

おおさか

経済の動き

2021(令和3)年 4～6月版

No. 515

お お さ か 経 済 の 動 き

2021（令和3）年 4～6月版 No.515

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2021年4～6月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	20
中小企業の動き（業種別景気動向調査）	22
中小企業の動き（2021年4～6月期）	
2020（令和2）年度調査研究の紹介	24
公設試における金属3Dプリンタによる技術支援体制の構築に関する調査 大阪府内中小製造業のSDGsへの取組について	
大阪経済指標	28

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

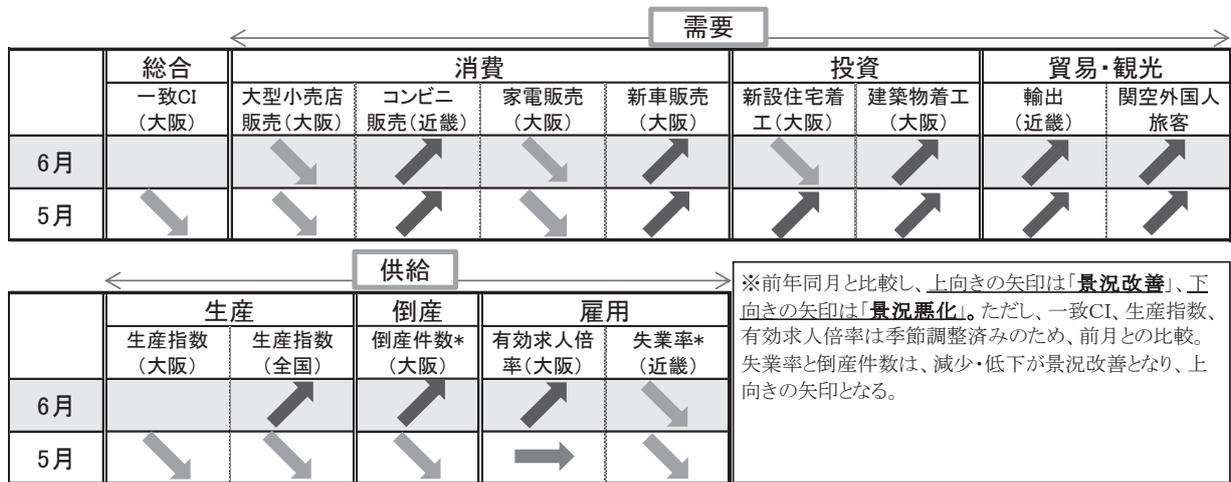
大阪経済の情勢（2021年6月指標を中心に）

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。コンビニ販売額、新車販売台数は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額は減少。家計消費支出(近畿;5月)は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

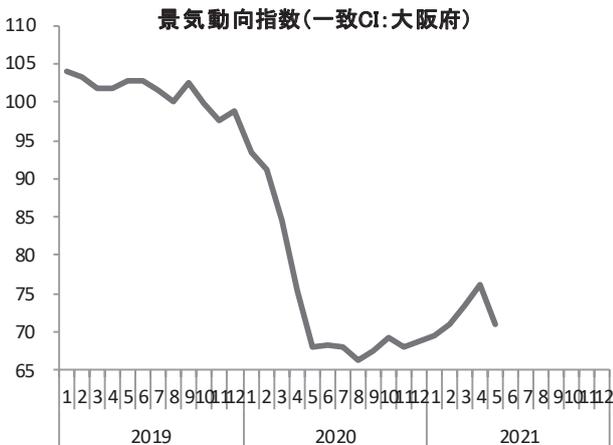
供給面では、生産動向は、持ち直している。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下。全国の生産(6月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(5月)は上昇。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。



●景気動向指数(CI)

大阪府(5月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

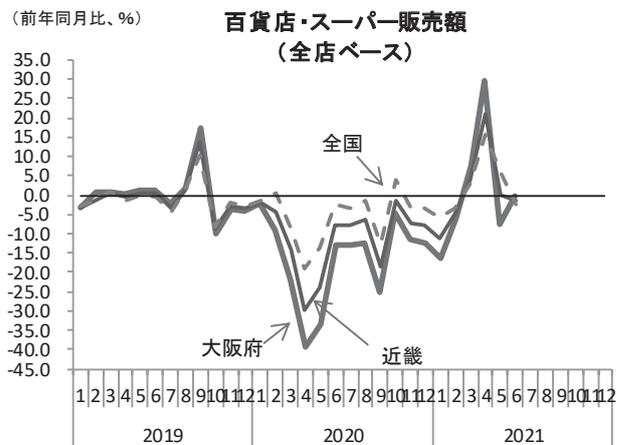
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、5月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲1.80	▲0.29	▲1.16	▲0.86	▲1.19	0.04	▲0.08

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。コンビニ販売額、新車販売台数は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額は減少。家計消費支出(近畿;5月)は増加。



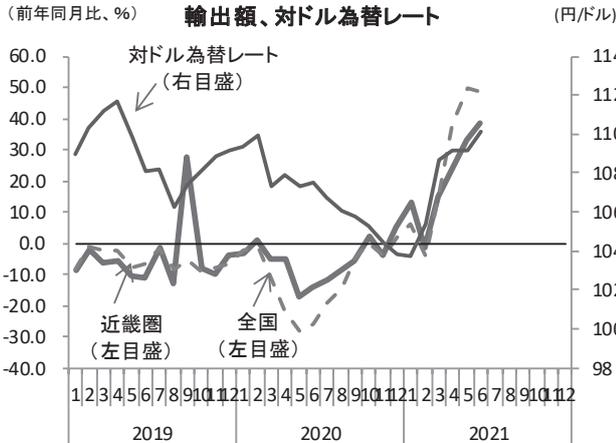
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、6月速報

大型小売店 合計		▲0.4
うち	百貨店	2.3
	スーパー	▲2.7

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月平均。

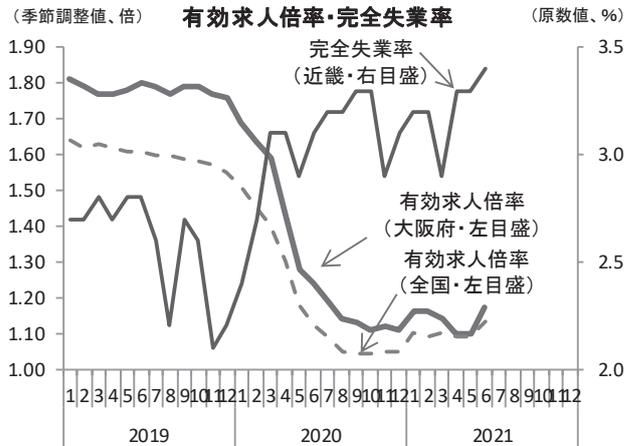
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月速報)

アジア(含む中国)	31.4	7ヶ月連続の増加
中国	22.1	13ヶ月連続の増加
EU	54.6	4ヶ月連続の増加
アメリカ	70.2	4ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(5月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

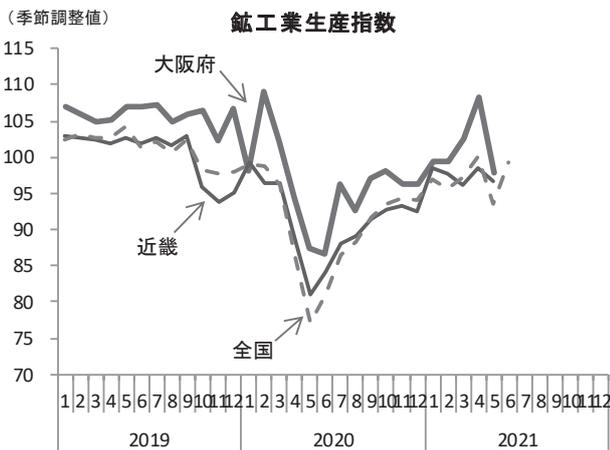
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、6月)

産業計	▲2.5
建設業	▲1.8
製造業	▲17.1
卸売業、小売業	▲8.0
宿泊業、飲食サービス業	▲24.7
医療、福祉	▲5.8

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、持ち直している。大阪府(5月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下。全国の前(6月)は上昇。



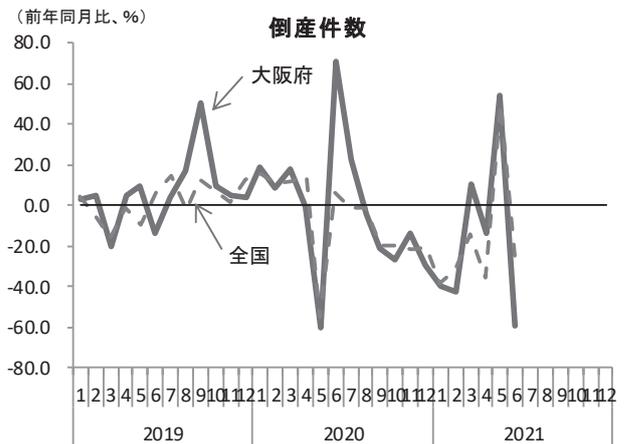
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、5月速報)

上昇	金属製品 (1.9) : 橋りょう、産業用アルミニウム製品 窯業・土石製品 (1.3) : 光学用ガラス素地、無アルカリガラス基板
低下	電気・情報通信機械 (▲22.0) : 無線通信装置(除、移動通信装置)、陸上移動通信装置 化学 (▲8.1) : 医薬品、パラキシレン

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
建具製造	709
木材輸入販売	400
鮮魚小売	300

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

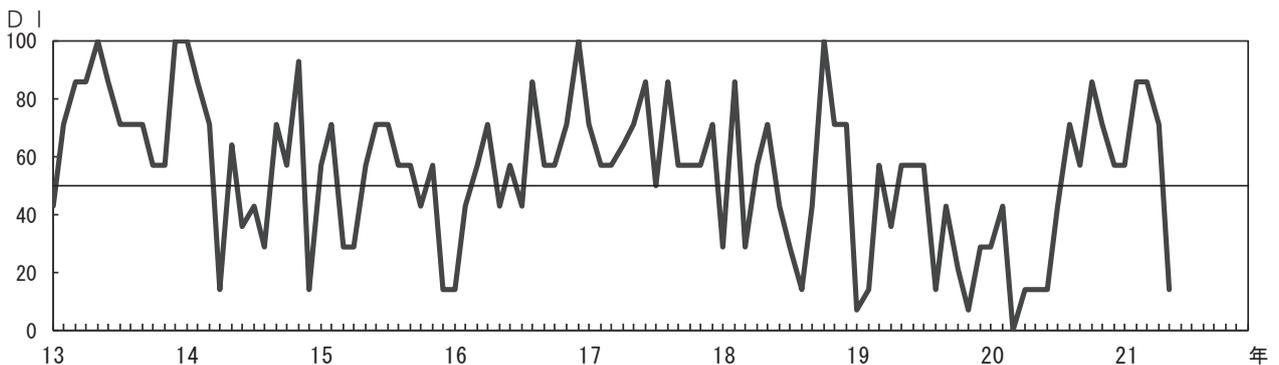
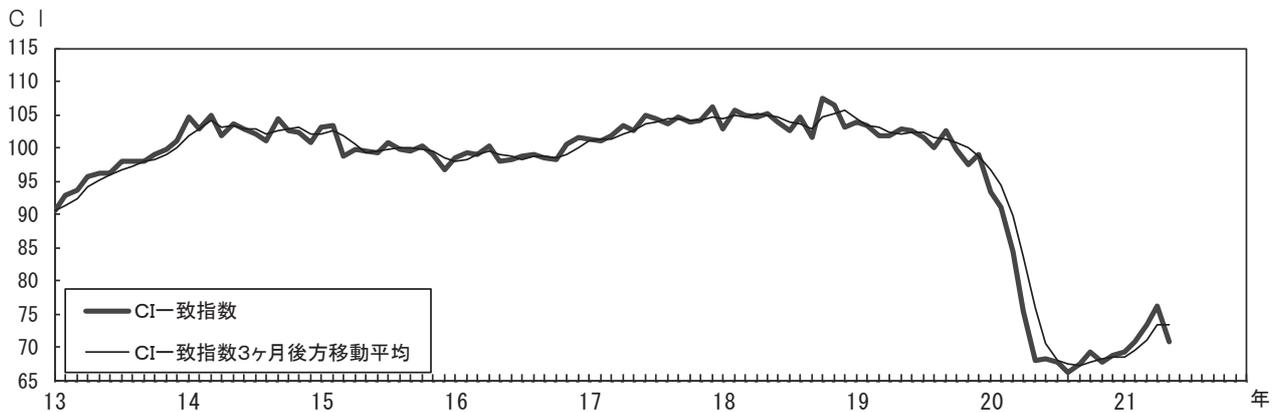
			20年									21年				
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
C I	先行	大阪府	70.4	67.9	68.7	72.2	76.3	83.7	86.3	86.7	90.9	92.9	96.4	96.2	99.4	P99.0
		近畿	77.0	78.2	84.8	88.9	92.3	97.8	99.0	100.8	100.6	101.2	100.7	101.1	105.3	P103.2
		全国	79.9	77.8	83.6	87.2	89.6	93.2	95.1	97.1	97.5	98.3	99.2	102.4	103.8	102.6
	一致	大阪府	75.5	68.0	68.3	67.9	66.2	67.6	69.2	67.9	68.7	69.4	70.9	73.4	76.2	P70.9
		近畿	75.6	66.6	69.7	72.4	72.2	72.6	73.6	73.0	73.8	78.1	77.9	77.1	80.3	P77.6
		全国	80.8	73.7	77.9	81.0	82.3	85.0	88.6	88.8	89.2	91.4	89.9	92.9	95.3	92.1
	遅行	大阪府	87.6	83.8	84.6	81.3	76.3	77.0	75.5	74.3	74.3	74.4	71.6	73.4	73.9	P80.2
		近畿	91.6	87.9	88.9	89.4	86.7	87.8	88.0	90.0	88.7	88.9	88.0	92.0	91.5	P92.9
		全国	97.5	92.8	93.2	92.4	91.7	91.5	91.3	91.0	90.7	91.1	90.9	93.7	94.1	93.2
D I	先行	大阪府	14.3	14.3	14.3	57.1	64.3	85.7	78.6	100.0	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	P57.1
		近畿	22.2	11.1	11.1	88.9	77.8	100.0	77.8	100.0	66.7	66.7	44.4	66.7	66.7	P50.0
		全国	18.2	9.1	18.2	63.6	100.0	100.0	100.0	100.0	81.8	72.7	72.7	81.8	80.0	80.0
	一致	大阪府	14.3	14.3	14.3	42.9	71.4	57.1	85.7	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	71.4	P14.3
		近畿	14.3	14.3	14.3	28.6	71.4	57.1	71.4	57.1	71.4	85.7	100.0	85.7	64.3	P33.3
		全国	0.0	0.0	10.0	80.0	90.0	70.0	90.0	95.0	100.0	70.0	60.0	90.0	77.8	50.0
	遅行	大阪府	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	35.7	28.6	71.4	50.0	35.7	14.3	21.4	35.7	P100.0
		近畿	16.7	0.0	16.7	66.7	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	41.7	25.0	58.3	60.0	P75.0
		全国	11.1	0.0	22.2	33.3	50.0	27.8	33.3	38.9	27.8	33.3	44.4	88.9	93.8	62.5

(注)・C Iは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・C I(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・D I(ディフュージョン・インデックス)は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		20年										21年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)	-0.30	-0.36	-0.32	-0.35	-0.38	-0.37	-0.35	-0.36	-0.31	-0.35	-0.32	-0.23	-0.16	-0.27	
	L1 投資財生産指数	-0.60	-1.48	1.10	1.54	-0.77	0.52	1.28	-0.69	0.57	-1.34	2.04	-1.19	2.13	-1.58	
	L2 生産財在庫率指数	R	-0.66	-1.36	1.34	-0.42	1.26	0.94	0.92	-0.31	0.95	0.30	-0.41	0.52	-0.20	-1.25
	L3 新規求人倍率	-2.73	-0.35	-0.71	-0.72	1.56	2.08	-1.18	1.21	0.01	1.91	-1.19	-0.25	-1.33	1.98	
	L4 新設住宅着工戸数	-1.40	1.04	0.33	0.06	-0.69	0.52	0.04	-0.31	-0.05	-0.51	0.68	0.93	0.57	-1.27	
	L5 日経商品指数(全国)	-1.26	0.35	0.89	0.62	0.57	0.06	0.49	0.45	0.91	0.95	1.55	0.74	1.18	1.11	
	L6 企業倒産件数	R	-0.12	1.11	-1.10	0.62	0.48	1.04	0.36	-0.75	1.03	0.29	0.26	-1.51	0.82	0.70
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-2.40	-1.42	-0.72	2.10	2.10	2.59	1.11	1.10	1.10	0.80	0.81	0.81	0.23	0.23	
一致 指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-2.19	-0.05	0.82	-0.07	-0.30	-0.50	1.02	-0.60	-0.09	-0.65	0.93	1.34	1.37	-1.80
	C2 大阪税関管内輸入通関額	-0.53	-0.68	-0.08	-0.31	0.00	-0.09	0.22	-0.32	0.12	0.40	0.46	-0.14	0.40	-0.29	
	C3 製造工業生産指数	-1.11	-0.96	-0.09	0.31	-0.45	0.53	0.15	-0.21	0.01	0.36	0.01	0.42	0.71	-1.16	
	C4 生産財出荷指数	-0.81	-1.50	0.51	-0.53	0.31	0.38	0.14	-0.23	0.34	-0.06	-0.05	0.40	-0.19	-0.86	
	C5 人件費比率(製造業)	R	-0.96	-0.86	-0.07	0.34	-0.26	0.48	0.15	-0.37	0.03	0.29	0.27	0.50	0.77	-1.19
	C6 有効求人倍率	-2.10	-1.80	-0.65	-0.78	-0.76	-0.15	-0.30	0.16	-0.14	0.78	0.02	-0.30	-0.41	0.04	
	C7 所定外労働時間指数(製造業)	-1.30	-1.68	-0.10	0.68	-0.23	0.74	0.18	0.25	0.59	-0.42	-0.21	0.32	0.14	-0.08	
運行 指数	一致指数トレンド成分(運行)	-0.36	-0.45	-0.40	-0.42	-0.40	-0.35	-0.32	-0.32	-0.26	-0.28	-0.24	-0.17	-0.12	-0.21	
	Lg1 製造工業在庫指数	0.40	0.57	-0.87	-0.55	0.22	-0.06	-0.99	-0.29	-0.36	-0.42	0.13	0.34	-0.65	1.02	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-1.13	-0.81	0.47	-0.91	0.66	-0.08	0.05	0.41	-0.33	0.04	-0.20	0.28	-0.07	1.45
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.70	-1.71	-0.88	-1.29	-0.96	-0.17	0.17	0.06	0.60	0.01	-0.98	0.16	-0.31	2.11
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-1.76	0.30	0.29	-1.09	-0.75	0.03	-0.72	-0.69	-0.41	0.81	0.78	0.52	-0.23	0.78
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.22	0.03	0.04	0.57	-0.20	-0.41	1.06	-0.68	0.31	-0.27	-0.72	0.87	0.17	-0.02
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)	-1.11	-0.50	0.73	0.59	-1.72	0.80	0.20	0.53	0.32	0.18	-1.23	0.25	0.92	1.10	
Lg7 法人事業税調定額	-0.35	-1.19	1.38	-0.23	-1.80	0.97	-0.97	-0.21	0.12	0.01	-0.31	-0.43	0.78	0.02		

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		20年										21年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 系列	L1 投資財生産指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	
	L3 新規求人倍率	-	-	-	-	0	+	0	+	-	+	-	-	-	+	
	L4 新設住宅着工戸数	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	
	L5 日経商品指数(全国)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	L6 企業倒産件数	R	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数		1.0	1.0	1.0	4.0	4.5	6.0	5.5	7.0	5.0	5.0	6.0	4.0	4.0	4.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		14.3	14.3	14.3	57.1	64.3	85.7	78.6	100.0	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	
一致 系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-	
	C2 大阪税関管内輸入通関額	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	
	C3 製造工業生産指数	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	
	C4 生産財出荷指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	
	C6 有効求人倍率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	
	C7 所定外労働時間指数(製造業)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	
拡張系列数		1.0	1.0	1.0	3.0	5.0	4.0	6.0	5.0	4.0	4.0	6.0	6.0	5.0	1.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		14.3	14.3	14.3	42.9	71.4	57.1	85.7	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	71.4	14.3	
運行 系列	Lg1 製造工業在庫指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	-	+	-	+	+	0	0	-	0	-	+	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)	-	-	-	+	+	0	-	+	+	+	-	-	0	+	
	Lg7 法人事業税調定額	-	-	+	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+	
拡張系列数		2.0	1.0	1.0	3.0	2.0	2.5	2.0	5.0	3.5	2.5	1.0	1.5	2.5	7.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI運行指数		28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	35.7	28.6	71.4	50.0	35.7	14.3	21.4	35.7	100.0	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2021年4～6月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2021年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

景気は一部に弱い動きがあるが、持ち直している

今期の業況判断DIは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、3度目の緊急事態宣言の発出によって経済活動が制限されたものの、全産業で-29.1と4期連続で改善した。雇用面で弱い動きがあるものの、特に原材料価格DI、出荷・売上高DIがそれぞれ4期連続で、製・商品単価DIが2期ぶりに改善するなど、景気は持ち直している。

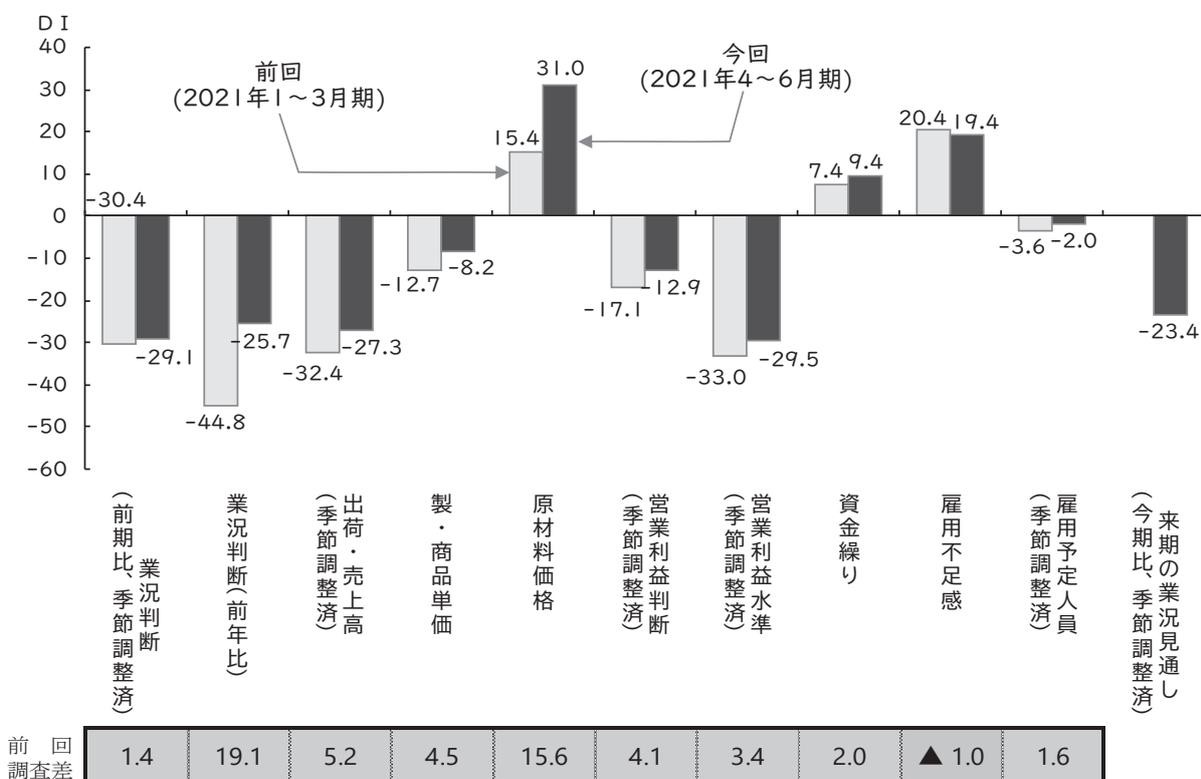
調査結果によれば、来期は5期連続で業況が改善する見通しであるが、「緊急事態宣言」の期間が9月12日まで延長されたことから、飲食業やイベント開催への制限による景気の下押しが懸念される。

特設項目：コロナ禍に伴い、大企業のデジタル化が一層進む

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の前後におけるデジタル化の取り組みをみると、コロナ禍前は「キャッシュレス決済」「オンライン会議」「オンラインサービス・商品」が中心であったが、コロナ禍を経てオンライン会議のほか、「テレワーク」や「オンライン商談」にも広がっている。

特に大企業は、コロナ禍の前から「オンライン会議」などを積極的に導入し、コロナ禍においても「テレワーク」「オンライン商談」などの導入を進めるなど、全般的に低調な中小企業に比べて取り組みが旺盛である。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2021年5月31日～6月14日
4. 回答企業数：1,921社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	556	48.6	25.2	12.3	9.6	4.3
非製造業	1,365	72.6	13.2	6.4	4.8	3.0
建設業	235	76.9	13.1	2.2	3.5	4.4
情報通信業	44	43.6	23.1	15.4	17.9	0.0
運輸業	84	42.0	27.2	17.3	9.9	3.7
卸売業	296	63.3	19.7	8.7	6.6	1.7
小売業	221	85.0	6.1	3.3	0.9	4.7
不動産業	105	89.3	6.8	3.9	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	93	86.2	5.7	4.6	2.3	1.1
サービス業	287	71.9	11.2	7.2	6.1	3.6
全業種計	1,921	65.5	16.7	8.2	6.2	3.4

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	114	6.1
中小企業	1,757	93.9
不明	50	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	903	47.0
北大阪地域	209	10.9
東大阪地域	362	18.8
南河内地域	95	4.9
泉州地域	352	18.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは4期連続で改善

■2021年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-29.1

○前回（2021年1～3月期）調査比：1.4pt

製造業	15.9pt	非製造業	▲2.5pt
大企業	5.3pt	中小企業	0.9pt

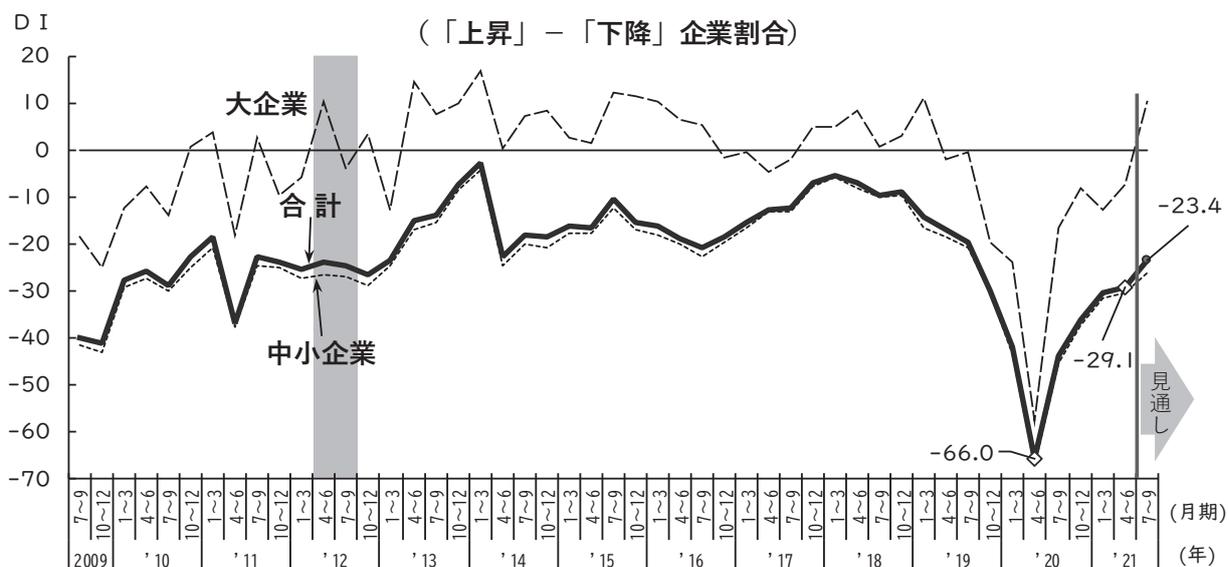
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」「販売・受注価格の上昇」などが増加し、「他社との競合」などが減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」「輸出の減退」「販売・受注価格の下落」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

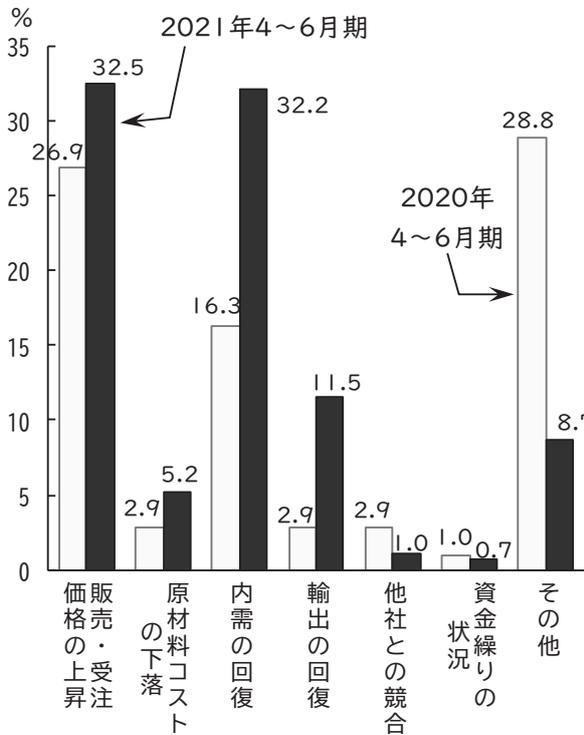
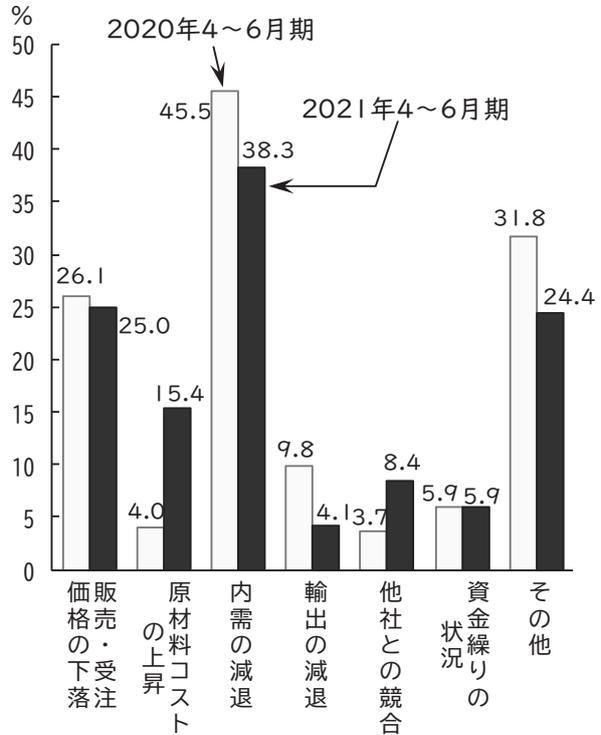


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…DIは4期連続の改善

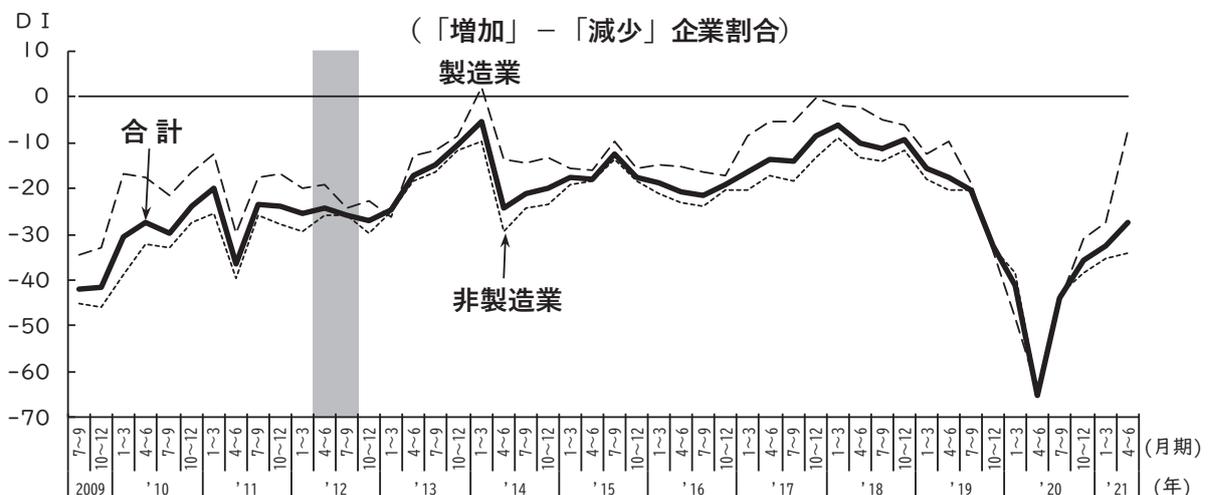
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－27.3

○前回調査比：5.2pt

製造業	19.8pt	非製造業	1.4pt
大企業	7.3pt	中小企業	5.2pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価DIは2期ぶりの改善、原材料価格DIは4期連続のプラス水準

■製・商品単価DI（「上昇」-「下落」企業割合）：-8.2

○前回調査比：4.5pt

製造業	5.8pt	非製造業	4.2pt
大企業	15.0pt	中小企業	3.6pt

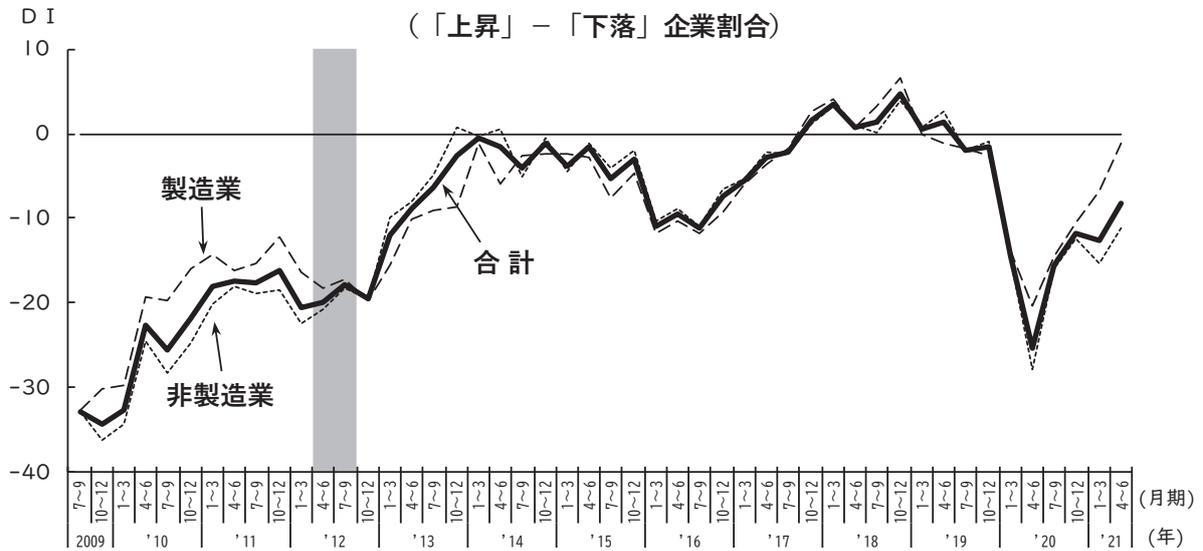
■原材料価格DI（「上昇」-「下落」企業割合）：31.0

○前回調査比：15.6pt

製造業	23.8pt	非製造業	12.3pt
大企業	12.6pt	中小企業	15.8pt

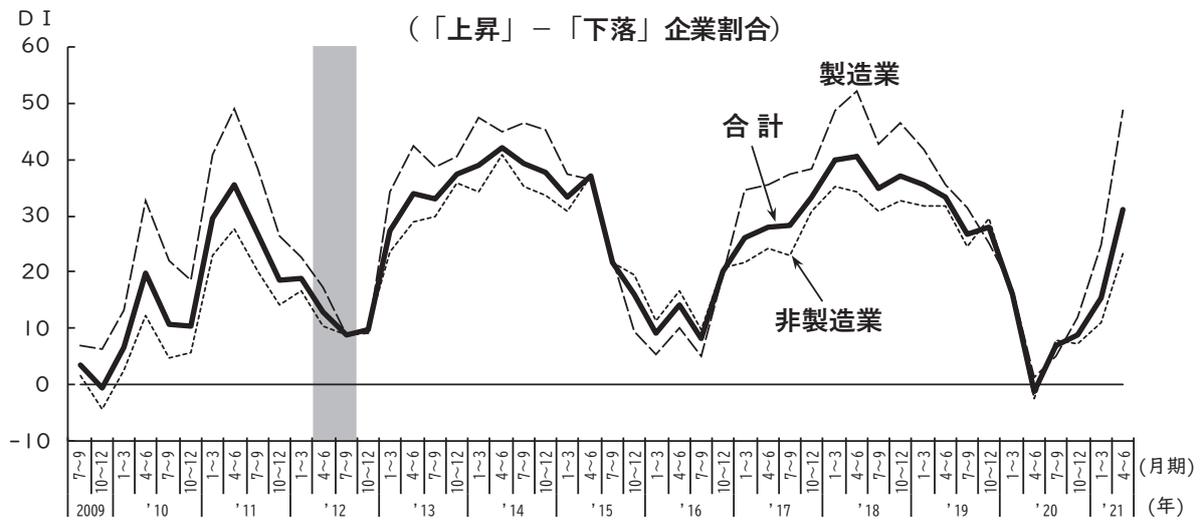
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価DIの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格DIの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iともに4期連続の改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－12.9

○前回調査比：4.1pt

製造業	10.5pt	非製造業	2.5pt
大企業	21.3pt	中小企業	4.2pt

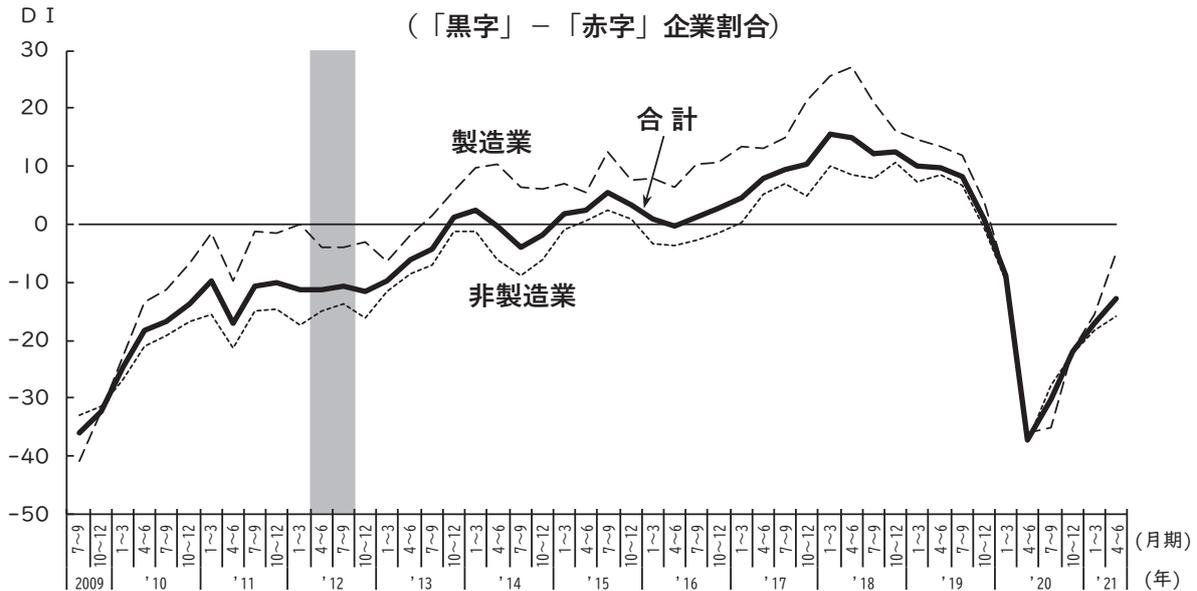
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－29.5

○前回調査比：3.4pt

製造業	12.0pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	10.9pt	中小企業	3.3pt

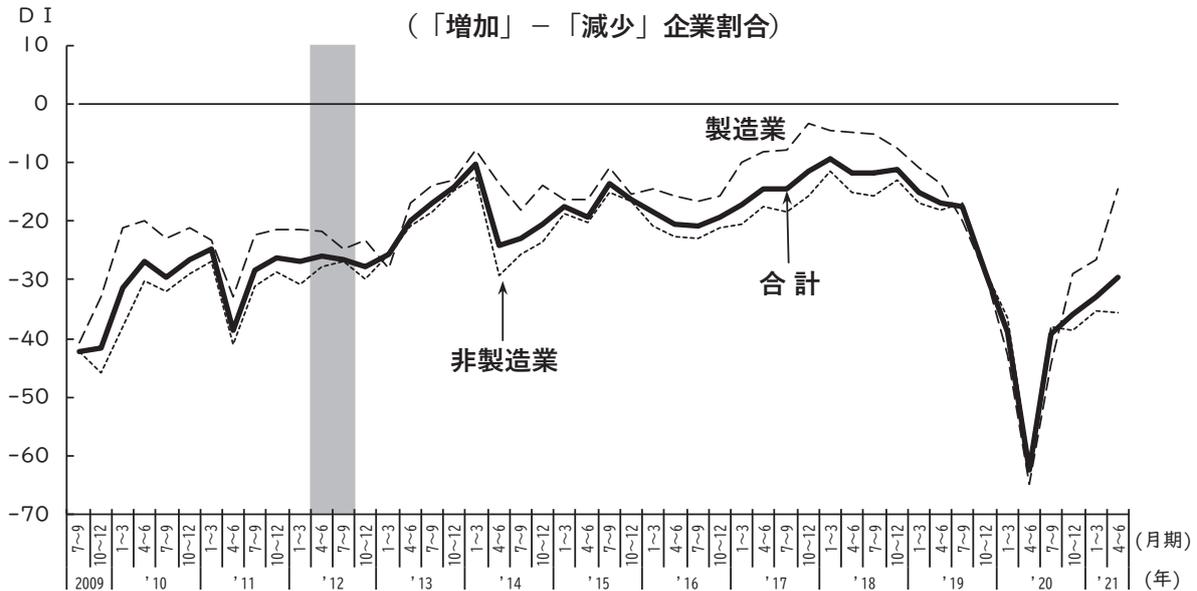
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I は4期連続のプラス水準に

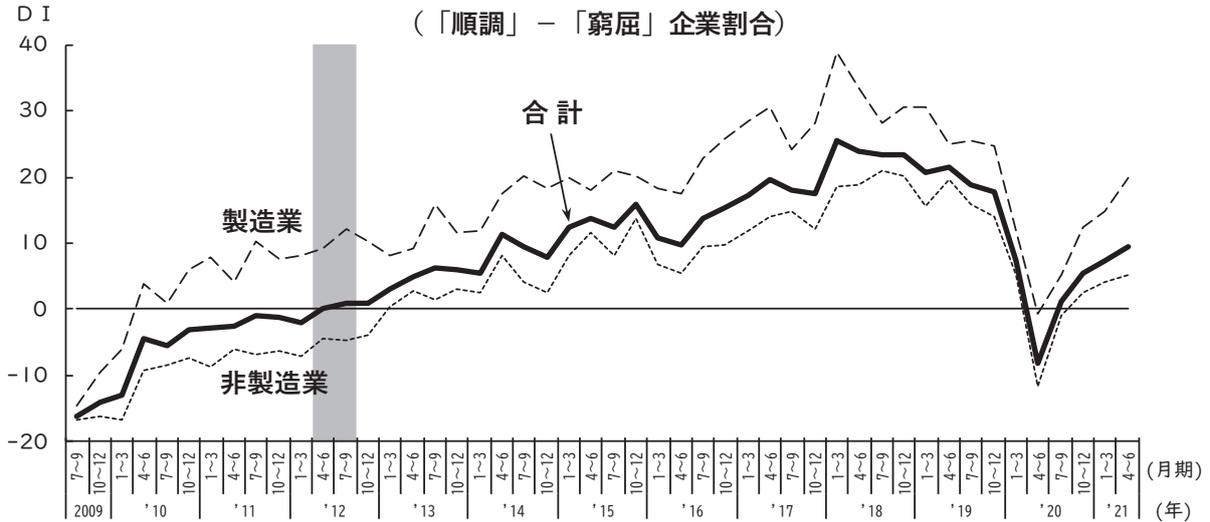
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：9.4

○前回調査比：2.0pt

製造業	5.2pt	非製造業	0.9pt
大企業	1.9pt	中小企業	2.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…D I は2期ぶりの改善

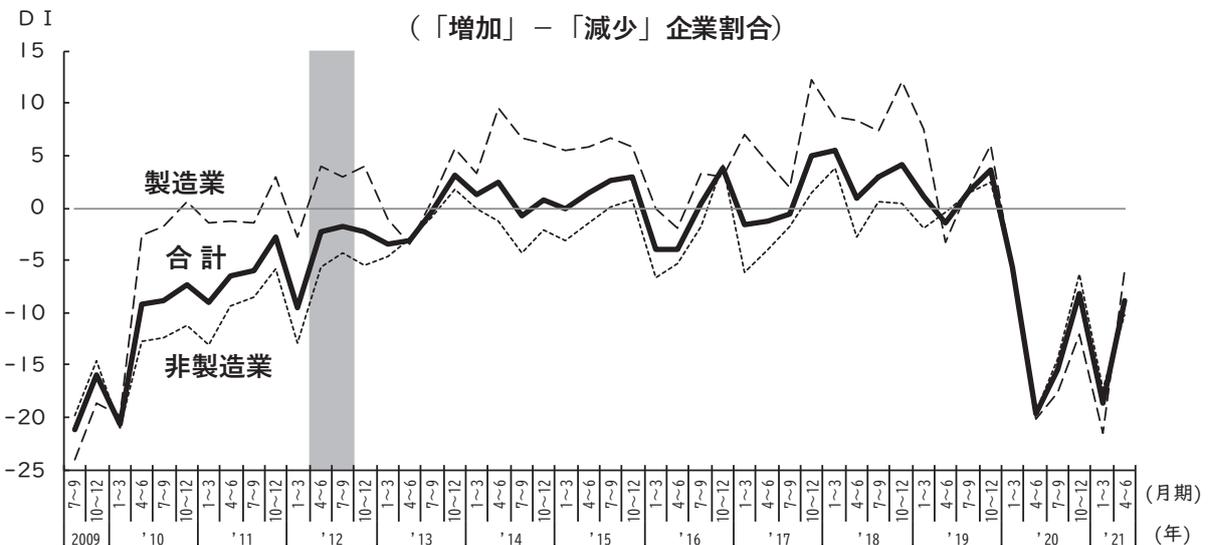
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-8.9

○前回調査比：9.6pt

製造業	15.5pt	非製造業	7.2pt
大企業	15.0pt	中小企業	9.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）



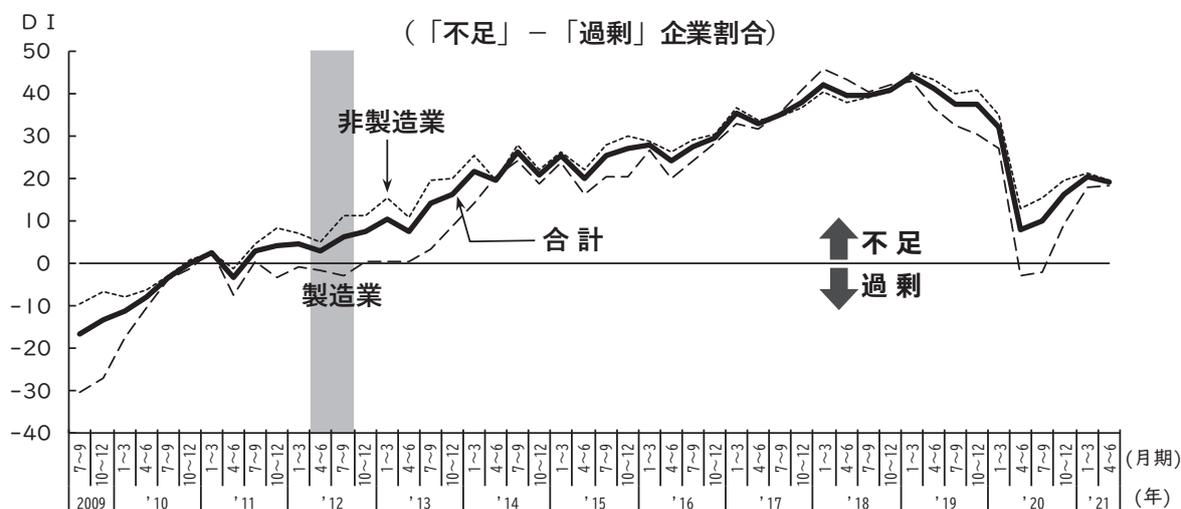
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感DIは4期ぶりにプラス幅が縮小、雇用予定人員DIは3期連続の増加

■2021年4～6月期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）：19.4

○前回調査比：▲1.0pt

図13 雇用不足感DIの推移（製造業・非製造業別）

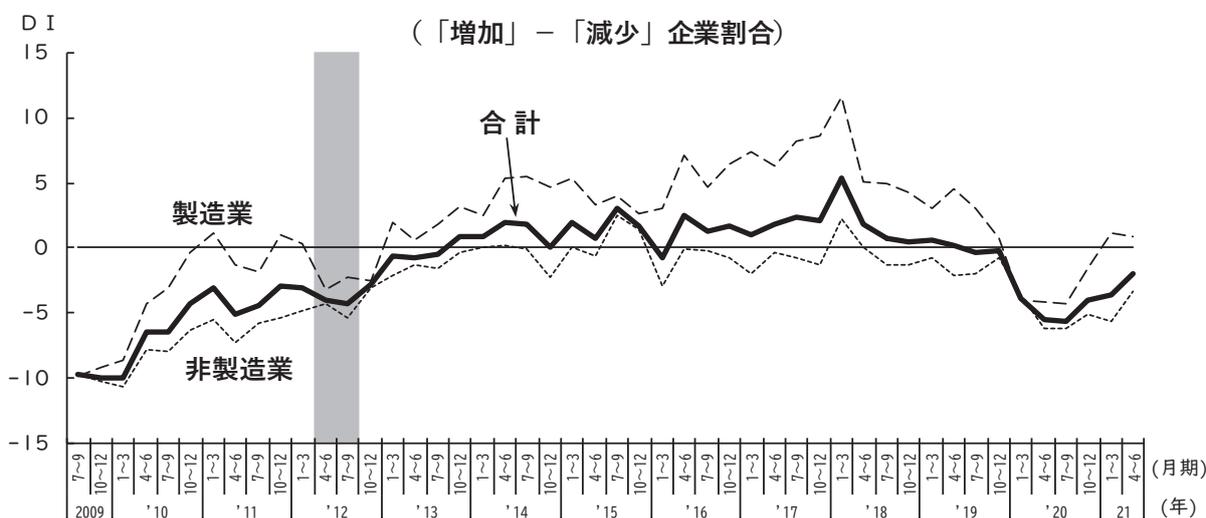


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2021年7～9月期の雇用予定人員DI（「増加(予定)」-「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-2.0

○前回調査比：1.6pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が大幅に上昇し、全体でも改善する見通し（P8図2参照）

■2021年7～9月期の業況見通しDI（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-23.4

○今期業況判断（季節調整済）比：5.7pt

製造業	▲4.0pt	非製造業	8.0pt
大企業	17.5pt	中小企業	4.4pt

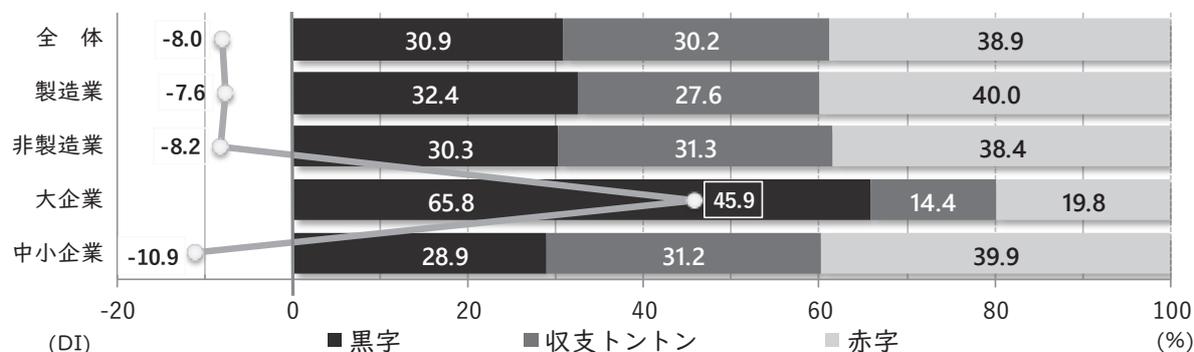
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2020年度の業績等について

(1) 2020年度の営業利益

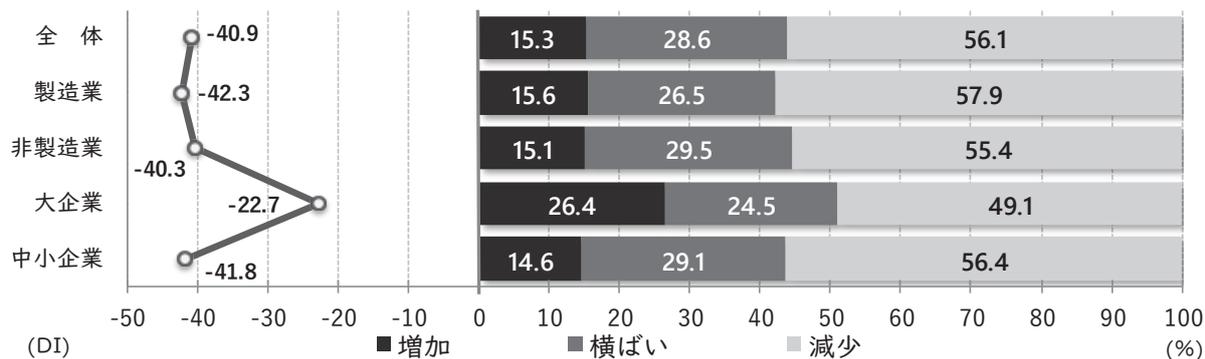
全体では、黒字企業が30.9%、赤字企業が38.9%となった。営業利益をD I（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-7.6）が非製造業（-8.2）を上回る。なお、非製造業のうち新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたとみられる飲食店・宿泊業（-71.4）、小売業（-27.5）、サービス業（-15.8）などでは、赤字企業が黒字企業を大きく上回り、D Iは2桁のマイナスとなっている。

規模別のD Iでは、中小企業（-10.9）に対して、大企業が45.9と大きく上回っており、前年度調査のD I（62.3）に比べて低下したものの、大企業の好調が続いている。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が56.1%となっている。上と同様にD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業（-40.3）が製造業（-42.3）を上回っている。ただし、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-86.6）、小売業（-47.0）、サービス業（-46.8）、運輸業（-37.8）などの不振が目立っている。

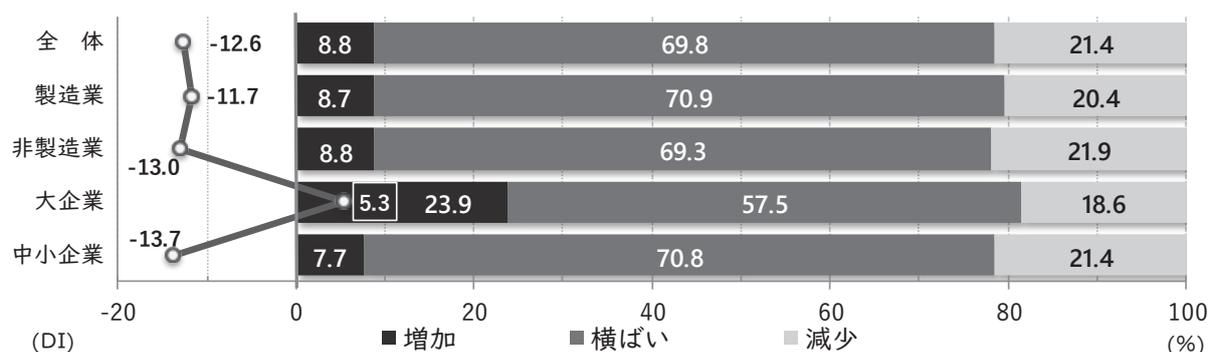
規模別のD Iをみると、中小企業は「減少」が56%を超え、D Iは-41.8なのに対して、大企業は「減少」が49.1%にとどまり、D Iは-22.7と中小企業を上回っている。



(2) 2020年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が8.8%、減少企業が21.4%となった。従業者数をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-11.7）が非製造業（-13.0）を上回っている。非製造業を詳しくみると、飲食店・宿泊業（-44.2）や運輸業（-21.7）、サービス業（-19.5）などで減少企業が増加企業を大きく上回り、D Iは2桁のマイナスとなっている。

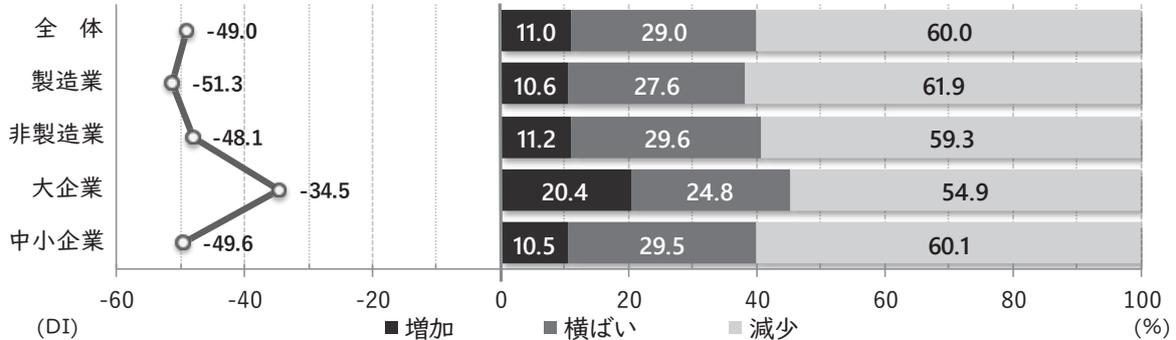
規模別のD Iでは、中小企業（-13.7）に対して大企業が5.3と上回るものの、大企業の雇用需要は前年度調査（10.5）に比べて弱まった。



(3) 2020年度の出荷・売上高（前年度との比較）

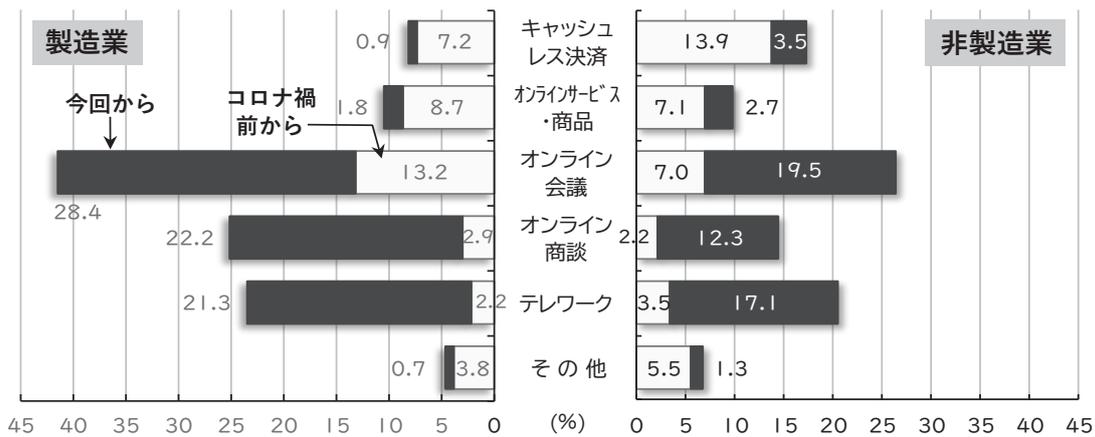
全体では、増加企業が11.0%、減少企業が60.0%となった。出荷・売上高をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業（-48.1）が製造業（-51.3）を上回っている。ただし、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-81.8）、サービス業（-54.1）、小売業（-52.3）、運輸業（-48.2）などをはじめ、DIは軒並み2桁のマイナスとなっている。

規模別では、大企業では「増加」割合が20.4%と、中小企業（10.5%）に比べて高く、DIも-34.5と中小企業（-49.6）を上回るが、前年度調査のDI（-13.8）に比べて大企業の好調さが薄れている。



10. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うデジタル化の取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大の前後におけるデジタル化の取り組みを業種別で見ると、コロナ禍前には製造業で「オンライン会議」「オンラインサービス・商品」「キャッシュレス決済」の順に多く、非製造業では「キャッシュレス決済」「オンラインサービス・商品」「オンライン会議」の順に多い。ただ、コロナ禍に伴って製造業では「オンライン会議」が一気に進み、コロナ禍の前後（「コロナ禍前から」及び「今回から」）を合わせると4割を超えている。また、製造業では非製造業に比べて「オンライン商談」「テレワーク」などの取り組みも活発である。



規模別では、コロナ禍前は大企業で「オンライン会議」が4割弱を占めたほか、「キャッシュレス決済」「オンラインサービス・商品」でも2桁の回答割合であった。コロナ禍においては、注力する分野が「テレワーク」「オンライン商談」などに变化したものの、大企業におけるデジタル化の導入は依然旺盛である。なお、「オンライン会議」と「テレワーク」におけるコロナ禍前後を合わせた大企業の回答割合は、それぞれ73%、61%となっている。一方、中小企業の取り組みは大企業に比べると全般的に低調で、最も取り組まれている「オンライン会議」でもコロナ禍前後の合計割合は3割にも満たない。

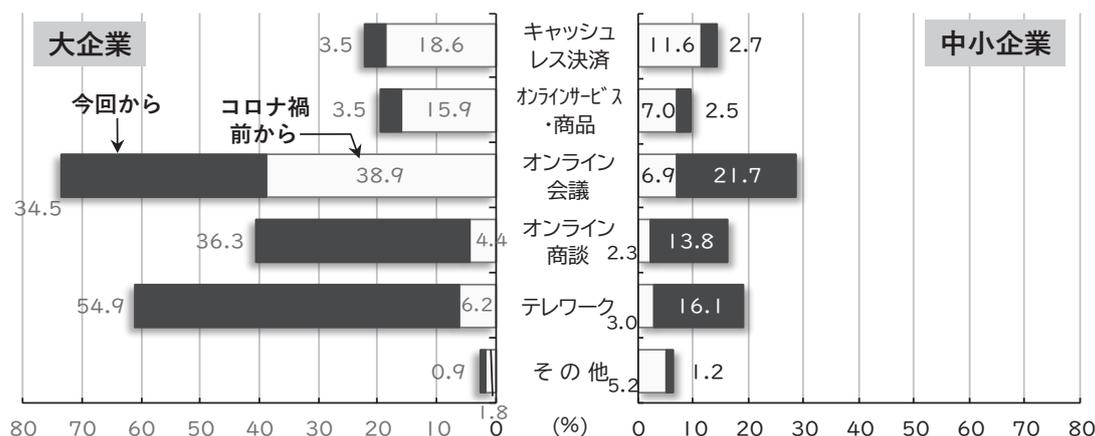


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	21.8	37.9	40.3	-18.5	-17.0	-26.2	-14.2	4.2	-29.6	28.9	32.5	38.7	-9.8	-12.1	-17.9	-5.6	18.2	-14.4
非製造業	13.0	34.1	52.8	-39.8	-35.4	-46.1	-36.8	-59.2	-44.7	17.4	33.2	49.5	-32.1	-26.0	-36.4	-25.4	-56.7	-45.5
建設業	11.1	34.0	54.9	-43.8	-41.7	-45.2	-25.0	-75.0	-50.8	13.2	33.5	53.3	-40.1	-43.4	-35.0	-11.4	-66.7	-50.9
情報通信業	6.8	38.6	54.5	-47.7	-42.9	-66.7	-75.0	-100.0	0.0	16.3	41.9	41.9	-25.6	-14.7	-66.7	-50.0	-100.0	-100.0
運輸業	13.1	46.4	40.5	-27.4	-22.9	-44.4	-22.2	-50.0	-30.0	33.3	30.8	35.9	-2.6	-12.1	33.3	0.0	0.0	-5.9
卸売業	18.6	35.8	45.6	-27.0	-23.9	-42.9	-18.8	-44.4	-47.6	26.1	33.6	40.3	-14.1	-11.4	-23.8	3.3	-55.6	-38.1
小売業	10.4	28.5	61.1	-50.7	-43.0	-60.6	-56.4	-76.5	-43.5	14.2	26.1	59.7	-45.5	-38.6	-48.4	-40.5	-75.0	-50.0
不動産業	7.6	59.0	33.3	-25.7	-31.7	14.3	-26.7	-20.0	-22.2	13.1	55.6	31.3	-18.2	-21.1	14.3	-14.3	0.0	-29.4
飲食店・宿泊業	2.2	11.8	86.0	-83.9	-78.0	-100.0	-90.0	-100.0	-76.2	4.4	18.7	76.9	-72.5	-65.9	-90.9	-80.0	-88.9	-65.0
サービス業	17.4	30.7	51.9	-34.5	-35.0	-31.7	-35.9	-20.0	-38.8	15.7	33.9	50.4	-34.7	-25.5	-42.5	-44.7	-28.6	-48.9
大企業	26.3	34.2	39.5	-13.2	-12.0	-12.5	0.0	-25.0	-26.7	31.2	33.9	34.9	-3.7	4.2	0.0	-16.7	-75.0	-14.3
中小企業	15.0	35.4	49.6	-34.7	-32.8	-42.7	-27.2	-43.3	-39.9	20.2	33.0	46.8	-26.7	-25.0	-33.0	-16.3	-35.7	-35.4
合計	15.6	35.2	49.2	-33.6	-31.2	-42.1	-26.2	-43.2	-39.8	20.7	33.0	46.4	-25.7	-22.8	-32.8	-16.2	-38.2	-35.1

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	27.6	3.4	44.8	19.0	23.3	0.9	0.0	4.3	23.2	25.1	50.2	9.0	22.7	5.7	1.9	13.3
非製造業	35.9	6.5	23.5	6.5	33.5	1.2	1.2	11.8	25.5	12.2	34.3	2.5	16.3	9.2	7.2	28.1
建設業	37.5	0.0	33.3	4.2	29.2	0.0	0.0	16.7	22.0	15.3	32.2	1.7	24.6	18.6	7.6	16.9
情報通信業	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	27.3	0.0	31.8	0.0	31.8	9.1	4.5	13.6
運輸業	36.4	0.0	27.3	9.1	36.4	0.0	0.0	9.1	20.7	34.5	62.1	10.3	10.3	0.0	3.4	24.1
卸売業	48.1	9.3	24.1	16.7	27.8	0.0	0.0	1.9	29.5	18.2	50.0	6.8	14.4	6.8	5.3	14.4
小売業	36.4	9.1	18.2	0.0	36.4	9.1	0.0	13.6	29.2	6.7	33.3	0.8	15.8	10.0	5.0	29.2
不動産業	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	12.5	12.5	19.2	7.7	34.6	0.0	15.4	19.2	7.7	34.6
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	19.4	14.5	8.1	0.0	4.8	0.0	14.5	59.7
サービス業	23.4	8.5	23.4	0.0	38.3	0.0	2.1	17.0	26.4	5.4	27.9	0.8	15.5	7.0	8.5	38.0
大企業	44.8	0.0	17.2	6.9	37.9	0.0	0.0	13.8	9.8	12.2	24.4	7.3	26.8	7.3	2.4	41.5
中小企業	31.5	5.6	33.9	12.0	28.3	1.2	0.8	8.0	25.9	15.8	39.3	3.7	17.8	8.5	6.0	23.0
合計	32.5	5.2	32.2	11.5	29.4	1.0	0.7	8.7	25.0	15.4	38.3	4.1	17.9	8.4	5.9	24.4

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.4	42.1	39.4	-21.0	-18.9	-22.0	-17.9	0.0	-33.0	11.6	75.8	12.6	-1.1	-1.9	-7.3	-1.2	13.0	0.0
非製造業	11.6	39.3	49.2	-37.6	-33.9	-45.5	-33.3	-59.4	-39.7	11.0	66.8	22.2	-11.2	-9.2	-21.4	0.5	-33.3	-12.7
建設業	9.4	35.0	55.6	-46.2	-40.5	-57.1	-25.7	-75.0	-52.5	4.4	71.2	24.5	-20.1	-16.9	-25.0	-11.4	-50.0	-20.3
情報通信業	6.8	52.3	40.9	-34.1	-25.7	-33.3	-75.0	-100.0	-100.0	2.3	93.2	4.5	-2.3	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0
運輸業	13.1	45.2	41.7	-28.6	-31.4	-33.3	-38.9	-50.0	-10.0	7.5	73.8	18.8	-11.3	-15.2	-25.0	-11.1	0.0	0.0
卸売業	16.6	44.7	38.6	-22.0	-20.3	-33.3	-12.5	-44.4	-33.3	21.5	64.8	13.7	7.8	6.7	-23.8	28.1	-11.1	28.6
小売業	10.9	33.0	56.1	-45.2	-41.9	-48.5	-43.6	-76.5	-39.1	14.2	61.8	24.1	-9.9	-11.1	-12.9	10.5	-52.9	-6.7
不動産業	6.9	66.3	26.7	-19.8	-27.6	14.3	-20.0	0.0	-11.8	9.3	76.3	14.4	-5.2	-12.5	28.6	21.4	0.0	-18.8
飲食店・宿泊業	2.2	13.2	84.6	-82.4	-75.0	-100.0	-90.0	-90.0	-80.0	4.9	43.2	51.9	-46.9	-47.2	-33.3	-75.0	-66.7	-31.6
サービス業	13.7	36.8	49.5	-35.8	-39.2	-36.6	-30.8	-28.6	-31.3	7.8	66.7	25.5	-17.7	-16.9	-30.0	-5.4	-6.7	-22.9
大企業	26.3	36.0	37.7	-11.4	-10.7	-25.0	0.0	-25.0	-13.3	16.1	75.0	8.9	7.1	5.5	-37.5	25.0	25.0	20.0
中小企業	12.8	40.3	46.9	-34.0	-32.5	-40.3	-26.8	-44.8	-38.8	10.9	69.2	19.9	-9.0	-8.4	-16.8	-1.2	-23.0	-10.6
合計	13.6	40.1	46.3	-32.8	-30.5	-40.9	-26.1	-44.6	-37.5	11.2	69.5	19.3	-8.2	-7.5	-18.5	-0.3	-21.7	-8.5

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	51.7	45.2	3.1	48.6	45.1	54.8	53.6	50.0	45.2	27.0	37.7	35.3	-8.3	-2.4	4.8	-10.7	-25.0	-16.5
非製造業	33.3	56.8	9.9	23.4	21.8	22.9	33.9	2.9	26.5	23.0	36.9	40.1	-17.2	-10.7	-31.3	-18.9	-30.9	-20.9
建設業	46.4	48.5	5.2	41.2	39.8	45.2	42.9	16.7	44.3	19.1	46.1	34.8	-15.7	-2.4	-19.0	-29.4	-40.0	-19.7
情報通信業	9.5	85.7	4.8	4.8	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	31.8	38.6	29.5	2.3	11.4	-33.3	0.0	-100.0	-100.0
運輸業	48.8	47.6	3.7	45.1	47.1	37.5	50.0	100.0	35.0	21.4	46.4	32.1	-10.7	5.7	-55.6	-33.3	-50.0	5.0
卸売業	47.1	46.8	6.1	41.0	41.2	10.0	46.9	33.3	61.9	34.1	34.5	31.4	2.7	2.8	-14.3	18.8	-11.1	0.0
小売業	28.6	58.6	12.8	15.8	14.8	13.8	35.3	-37.5	23.3	15.1	34.2	50.7	-35.6	-32.6	-48.5	-35.9	-43.8	-28.9
不動産業	17.8	74.4	7.8	10.0	2.0	28.6	50.0	25.0	-6.3	23.3	53.4	23.3	0.0	-1.7	14.3	20.0	-20.0	-12.5
飲食店・宿泊業	23.8	45.2	31.0	-7.1	-16.2	10.0	-22.2	-30.0	22.2	1.1	10.9	88.0	-87.0	-85.0	-100.0	-100.0	-80.0	-81.0
サービス業	17.6	69.7	12.7	4.9	1.5	11.8	11.1	20.0	0.0	26.6	33.5	39.9	-13.3	-15.0	-22.5	-13.2	13.3	-8.9
大企業	32.1	62.5	5.4	26.8	18.9	14.3	33.3	25.0	66.7	57.5	21.2	21.2	36.3	40.5	37.5	41.7	25.0	13.3
中小企業	39.6	52.5	7.9	31.6	28.9	30.9	43.9	15.9	30.5	22.2	38.3	39.5	-17.4	-13.1	-24.1	-16.2	-31.0	-21.4
合計	38.8	53.3	7.8	31.0	27.3	29.7	43.4	15.1	32.8	24.1	37.1	38.7	-14.6	-8.8	-24.0	-15.0	-29.3	-19.4

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらともいえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.8	42.9	39.4	-21.6	-16.7	-24.4	-18.2	-16.7	-35.4	39.8	40.3	19.9	19.9	26.5	14.6	25.7	4.3	4.4
非製造業	10.8	40.7	48.5	-37.8	-34.1	-50.0	-33.9	-55.1	-37.8	32.0	41.2	26.9	5.1	14.0	-1.3	0.0	-23.9	-3.9
建設業	8.4	39.6	52.0	-43.6	-44.2	-53.7	-33.3	-66.7	-37.3	32.2	44.6	23.2	9.0	20.2	14.6	-17.1	8.3	4.9
情報通信業	7.0	51.2	41.9	-34.9	-26.5	-66.7	-75.0	-100.0	0.0	43.2	40.9	15.9	27.3	37.1	-33.3	25.0	-100.0	0.0
運輸業	8.6	49.4	42.0	-33.3	-26.5	-66.7	-43.8	-50.0	-20.0	32.5	43.4	24.1	8.4	8.6	0.0	17.6	-100.0	15.0
卸売業	14.8	45.7	39.5	-24.7	-23.8	-23.8	-13.3	-55.6	-38.1	48.8	34.0	17.2	31.6	34.6	9.5	34.4	33.3	19.0
小売業	9.1	35.2	55.7	-46.6	-41.2	-54.5	-48.7	-68.8	-41.3	19.6	42.1	38.3	-18.7	-8.3	-30.0	-13.2	-41.2	-26.7
不動産業	7.8	62.1	30.1	-22.3	-25.0	-14.3	-14.3	-20.0	-23.5	28.8	53.8	17.3	11.5	15.3	14.3	20.0	-20.0	0.0
飲食店・宿泊業	2.3	17.0	80.7	-78.4	-71.8	-100.0	-90.0	-77.8	-73.7	8.8	24.2	67.0	-58.2	-50.0	-70.0	-80.0	-80.0	-47.6
サービス業	14.8	36.1	49.1	-34.3	-36.7	-43.6	-18.9	-26.7	-34.0	30.4	45.4	24.2	6.2	6.4	15.8	2.7	-13.3	7.0
大企業	26.1	40.5	33.3	-7.2	-8.3	0.0	16.7	-25.0	-20.0	61.9	31.0	7.1	54.9	63.5	50.0	58.3	25.0	20.0
中小企業	12.1	41.5	46.4	-34.4	-32.2	-45.2	-27.1	-45.5	-37.8	32.8	41.5	25.7	7.2	13.4	1.6	10.7	-18.0	-1.6
合計	12.8	41.3	45.9	-33.0	-30.1	-44.9	-26.5	-45.2	-37.0	34.2	40.9	24.8	9.4	16.9	2.0	12.1	-17.0	-1.2

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	14.5	52.5	32.9	18.4	24.1	17.1	15.4	25.0	11.5	
非製造業	11.1	58.0	30.9	19.8	19.9	20.3	24.3	23.1	14.5	
建設業	11.7	40.7	47.6	35.9	46.3	31.7	41.7	41.7	20.0	
情報通信業	11.4	40.9	47.7	36.4	45.7	33.3	0.0	-100.0	0.0	
運輸業	11.0	48.8	40.2	29.3	23.5	11.1	33.3	50.0	42.1	
卸売業	10.2	69.0	20.7	10.5	9.5	9.5	25.0	0.0	4.8	
小売業	13.0	64.4	22.6	9.6	7.4	18.8	11.1	0.0	8.7	
不動産業	3.9	82.4	13.7	9.8	6.9	14.3	13.3	50.0	5.6	
飲食店・宿泊業	22.0	54.9	23.2	1.2	2.8	0.0	-10.0	0.0	5.9	
サービス業	9.6	53.3	37.1	27.6	29.7	22.2	31.6	57.1	13.0	
大企業	6.1	50.0	43.9	37.7	49.3	37.5	0.0	50.0	6.7	
中小企業	12.4	56.8	30.8	18.4	18.1	19.3	21.3	22.4	14.8	
合計	12.1	56.4	31.5	19.4	20.8	19.6	20.1	23.6	13.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	7.8	83.4	8.7	-0.9	-2.5	-7.1	5.4	0.0	-5.4	20.0	45.4	34.6	-14.6	-21.1	-19.0	-1.2	8.3	-25.4
非製造業	6.5	82.8	10.7	-4.2	-2.1	-4.5	-6.9	-15.9	-4.8	15.8	38.7	45.5	-29.7	-23.3	-32.5	-33.0	-43.7	-39.5
建設業	6.1	81.4	12.6	-6.5	0.0	-4.9	-13.9	-33.3	-6.8	10.0	35.1	55.0	-45.0	-34.5	-45.2	-54.3	-83.3	-46.6
情報通信業	4.5	86.4	9.1	-4.5	-5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9	46.5	25.6	2.3	8.8	0.0	-50.0	100.0	-100.0
運輸業	12.0	73.5	14.5	-2.4	14.7	-22.2	-11.1	-50.0	-10.0	18.1	43.4	38.6	-20.5	-14.3	-22.2	-23.5	0.0	-30.0
卸売業	9.5	84.0	6.5	3.1	0.9	-4.8	9.4	11.1	19.0	20.5	45.5	33.9	-13.4	-14.8	-10.0	9.4	-22.2	-33.3
小売業	4.3	87.0	8.7	-4.3	-3.7	0.0	-5.6	-7.7	-6.7	14.7	30.4	54.8	-40.1	-36.9	-42.4	-30.8	-64.7	-43.2
不動産業	3.9	92.2	3.9	0.0	1.7	-14.3	0.0	0.0	0.0	10.6	61.5	27.9	-17.3	-11.7	-57.1	-20.0	0.0	-23.5
飲食店・宿泊業	1.2	80.7	18.1	-16.9	-16.2	0.0	-20.0	-37.5	-15.8	24.7	11.2	64.0	-39.3	-38.5	-9.1	-50.0	-70.0	-36.8
サービス業	6.6	78.7	14.7	-8.1	-7.8	-2.9	-13.5	-14.3	-6.5	13.1	38.9	48.1	-35.0	-32.1	-29.3	-53.8	-13.3	-39.6
大企業	14.9	75.4	9.6	5.3	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	36.3	41.6	22.1	14.2	25.7	0.0	8.3	-25.0	-20.0
中小企業	6.3	83.5	10.2	-3.9	-3.3	-5.3	-0.6	-12.0	-6.0	15.9	40.8	43.3	-27.4	-27.0	-29.3	-19.3	-30.0	-35.2
合計	6.9	83.0	10.1	-3.2	-2.1	-5.1	-1.1	-11.5	-5.0	17.0	40.7	42.3	-25.3	-22.8	-29.8	-18.3	-30.5	-34.8

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減	なし	未定
製造業	14.7	27.7	20.7	31.5	5.4
非製造業	10.5	24.9	20.7	37.6	6.3
建設業	7.4	26.8	26.4	35.9	3.5
情報通信業	18.6	27.9	23.3	25.6	4.7
運輸業	15.5	29.8	25.0	25.0	4.8
卸売業	10.9	26.2	15.6	40.8	6.5
小売業	9.7	20.7	19.8	42.9	6.9
不動産業	8.7	32.7	11.5	35.6	11.5
飲食店・宿泊業	15.3	14.1	18.8	44.7	7.1
サービス業	9.9	23.4	24.1	35.8	6.7
大企業	27.4	38.9	21.2	12.4	0.0
中小企業	10.9	24.9	20.5	37.3	6.5
合計	11.7	25.7	20.7	35.8	6.1

(9-1) 特設項目：2020年度の営業利益

	2020年度の営業利益			(前年度比)		
	黒字	収ト 支ト	赤字	増加	横ばい	減少
製造業	32.4	27.6	40.0	15.6	26.5	57.9
非製造業	30.3	31.3	38.4	15.1	29.5	55.4
建設業	38.1	37.7	24.2	19.5	30.0	50.5
情報通信業	53.5	23.3	23.3	37.5	22.5	40.0
運輸業	36.3	26.3	37.5	15.9	30.5	53.7
卸売業	36.1	31.9	31.9	19.2	29.3	51.4
小売業	21.3	30.0	48.8	11.9	29.2	58.9
不動産業	26.3	47.5	26.3	8.1	52.5	39.4
飲食店・宿泊業	6.0	16.7	77.4	1.2	11.0	87.8
サービス業	28.1	28.1	43.9	12.9	27.4	59.7
大企業	65.8	14.4	19.8	26.4	24.5	49.1
中小企業	28.9	31.2	39.9	14.6	29.1	56.4
全体	30.9	30.2	38.9	15.3	28.6	56.1

(9-2) 特設項目：2020年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従業者数			出荷・売上高		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製造業	8.7	70.9	20.4	10.6	27.6	61.9
非製造業	8.8	69.3	21.9	11.2	29.6	59.3
建設業	12.8	67.5	19.7	13.2	34.2	52.6
情報通信業	18.6	72.1	9.3	25.6	32.6	41.9
運輸業	7.2	63.9	28.9	12.0	27.7	60.2
卸売業	9.5	71.4	19.0	12.7	27.8	59.5
小売業	7.2	75.5	17.3	10.3	27.1	62.6
不動産業	5.9	86.3	7.8	6.9	55.4	37.6
飲食店・宿泊業	1.2	53.5	45.3	3.4	11.4	85.2
サービス業	8.3	63.9	27.8	10.0	26.0	64.1
大企業	23.9	57.5	18.6	20.4	24.8	54.9
中小企業	7.7	70.8	21.4	10.5	29.5	60.1
全体	8.8	69.8	21.4	11.0	29.0	60.0

(10) 特設項目：新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとしたデジタル化の取り組み状況

	デジタル化の取り組み状況																	
	キャッシュレス決済 (電子マネー、QR コード等)			オンラインサー ビス・商品			オンライン 会議			オンライン 商談			テレワーク			その他		
	前	今	回	前	今	回	前	今	回	前	今	回	前	今	回	前	今	回
製造業	7.2	0.9	8.7	1.8	13.2	28.4	2.9	22.2	2.2	21.3	3.8	0.7						
非製造業	13.9	3.5	7.1	2.7	7.0	19.5	2.2	12.3	3.5	17.1	5.5	1.3						
建設業	8.5	2.6	2.6	2.1	7.7	15.3	0.9	9.4	3.0	17.9	8.1	0.0						
情報通信業	7.0	0.0	11.6	2.3	9.3	60.5	2.3	44.2	14.0	62.8	0.0	0.0						
運輸業	10.7	1.2	8.3	1.2	6.0	22.6	0.0	8.3	1.2	13.1	4.8	0.0						
卸売業	8.2	0.7	11.6	1.7	13.3	25.2	3.4	22.1	4.8	24.1	4.4	1.7						
小売業	30.9	5.5	8.2	5.9	3.6	14.1	2.7	12.3	0.5	7.3	4.5	1.4						
不動産業	6.7	4.8	5.7	1.0	1.9	12.4	1.0	5.7	3.8	18.1	6.7	1.9						
飲食店・宿泊業	22.8	10.9	2.2	4.3	1.1	4.3	1.1	2.2	0.0	2.2	9.8	2.2						
サービス業	12.7	3.9	6.3	2.5	6.3	21.8	3.2	6.7	4.9	15.5	4.6	2.1						
大企業	18.6	3.5	15.9	3.5	38.9	34.5	4.4	36.3	6.2	54.9	1.8	0.9						
中小企業	11.6	2.7	7.0	2.5	6.9	21.7	2.3	13.8	3.0	16.1	5.2	1.2						
全体	11.9	2.7	7.5	2.5	8.8	22.1	2.4	15.2	3.1	18.3	5.0	1.2						

※複数回答の設問項目での構成比(%)とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
 ※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。
 ※雇用状況(雇用不足感)D Iは、「不足の企業割合」-「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

	回 西曆	2016		2017		2018		2019		2020		2021		前回 調査と の比較	前回調査 との比較									
		101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112			113	114	115	116	117	118	119	120	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-14.6	-15.0	-6.9	-4.5	-3.8	-0.3	1.0	1.1	-3.7	-3.8	-10.0	-11.4	-19.5	-35.1	-50.0	-65.1	-46.0	-29.7	-23.3	-7.4	15.9	9.1
		非製造業	-23.9	-20.6	-19.7	-16.5	-17.0	-10.5	-8.7	-10.3	-12.5	-12.1	-16.6	-18.2	-19.5	-28.5	-38.2	-64.8	-43.0	-40.0	-33.9	-36.3	-2.5	-4.1
		大企業	5.4	-1.4	-0.4	-4.6	-1.8	5.0	5.2	8.6	0.7	2.9	11.3	-2.0	-0.3	-19.8	-23.8	-57.7	-16.7	-7.9	-12.5	-7.2	5.3	-6.3
		中小企業	-22.6	-19.6	-16.5	-13.1	-13.1	-7.7	-5.7	-8.2	-10.1	-9.8	-16.3	-18.3	-20.7	-30.4	-43.4	-67.3	-45.3	-37.4	-31.4	-30.5	0.9	0.3
	合計	-20.9	-18.5	-15.5	-12.8	-12.5	-6.8	-5.3	-7.0	-9.5	-9.0	-14.2	-16.8	-19.5	-29.8	-41.9	-66.0	-44.0	-36.0	-30.4	-29.1	1.4	-2.0	
	b. 前期比 季調前	製造業	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	8.0	
		非製造業	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	1.1	
		大企業	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	5.5	
		中小企業	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	2.9	
	合計	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	2.9		
	c. 前期比 同期比	製造業	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	30.4	
		非製造業	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	14.7	
大企業		1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	26.3		
中小企業		-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	19.1		
合計	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	19.1			
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-16.5	-17.0	-8.4	-5.3	-5.4	-0.4	-1.8	-2.3	-5.0	-6.0	-12.5	-9.9	-18.9	-33.8	-48.2	-64.1	-44.8	-30.8	-27.3	-7.5	19.8		
	非製造業	-23.9	-20.2	-20.2	-17.1	-18.4	-13.4	-8.9	-13.1	-14.1	-11.5	-17.9	-20.2	-20.4	-37.8	-58.6	-64.3	-43.1	-38.5	-35.5	-34.0	1.4		
	大企業	2.5	-3.9	5.3	-6.0	-0.8	3.7	9.2	8.3	5.8	8.9	7.0	-0.7	1.5	-30.2	-23.3	-58.5	-18.2	-6.0	-11.5	-4.2	7.3		
	中小企業	-23.0	-20.0	-17.8	-13.8	-14.8	-9.7	-7.1	-11.3	-12.2	-11.2	-17.6	-19.0	-21.2	-32.6	-42.7	-65.9	-44.9	-37.4	-33.9	-28.8	5.2		
合計	-21.6	-19.0	-16.2	-13.6	-14.1	-8.6	-6.3	-10.0	-11.2	-9.3	-15.7	-17.6	-20.2	-32.4	-41.2	-65.2	-43.8	-35.5	-32.4	-27.3	5.2			
(3) 製・商品 単価	製造業	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	5.8		
	非製造業	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	4.2		
	大企業	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	15.0		
	中小企業	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	3.6		
合計	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	4.5			
(4) 原材料価格	製造業	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	23.8		
	非製造業	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	12.3		
	大企業	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	12.6		
	中小企業	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	15.8		
合計	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	15.6			
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	10.3	10.7	13.4	13.1	15.0	21.3	25.8	27.1	21.1	16.3	14.6	13.4	12.1	3.9	-9.0	-36.1	-35.1	-21.6	-15.5	-4.9	10.5		
	非製造業	-2.6	-1.6	0.2	5.1	7.0	4.9	10.1	8.7	8.0	10.7	7.2	8.5	6.6	-0.6	-9.6	-37.4	-27.9	-22.2	-18.4	-15.9	2.5		
	大企業	54.4	44.0	52.8	50.9	54.7	47.3	56.4	57.1	52.9	53.4	57.9	58.0	54.1	37.5	28.7	11.2	8.8	32.5	24.8	46.1	21.3		
	中小企業	-2.6	-0.6	0.5	4.7	6.2	7.5	12.2	11.8	9.4	8.9	5.5	6.6	5.0	-1.6	-12.1	-40.4	-32.5	-25.2	-20.2	-16.1	4.2		
合計	1.3	2.7	4.6	7.8	9.4	10.5	15.7	14.8	12.3	12.5	10.1	9.9	8.2	1.0	-9.0	-37.3	-30.3	-22.0	-17.1	-12.9	4.1			
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-16.6	-15.8	-9.9	-8.1	-7.7	-3.4	-4.4	-4.7	-5.1	-7.5	-10.8	-13.6	-20.0	-29.3	-43.0	-65.0	-44.4	-28.9	-26.5	-14.5	12.0		
	非製造業	-22.9	-21.0	-20.5	-17.5	-18.4	-15.7	-11.4	-15.2	-15.6	-12.8	-16.9	-18.2	-16.9	-28.7	-36.5	-61.3	-38.0	-38.8	-35.2	-35.7	-0.5		
	大企業	5.7	-5.0	-0.7	-2.4	0.8	3.2	4.2	5.1	-0.1	8.6	8.8	0.1	-4.9	-20.0	-19.7	-51.6	-19.7	-6.1	-10.7	0.1	10.9		
	中小企業	-22.5	-20.1	-18.2	-14.9	-15.6	-12.9	-10.2	-12.8	-12.1	-12.8	-17.1	-18.0	-18.3	-29.5	-40.3	-63.9	-41.2	-37.9	-34.5	-31.2	3.3		
合計	-20.6	-19.2	-17.1	-14.4	-14.4	-11.6	-9.2	-11.8	-11.6	-11.2	-15.1	-16.8	-17.3	-29.0	-38.9	-62.6	-39.3	-36.0	-33.0	-29.5	3.4			
(7) 資金繰り	製造業	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	5.2		
	非製造業	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	0.9		
	大企業	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	1.9		
	中小企業	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	2.8		
合計	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	2.0			
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	増加	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	0.2		
		横ばい	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	▲1.6	
		減少	42.4	52.4	55.2	53.2	56.0	64.9	64.3	58.7	62.3	72.7	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	14.2	
		未定	26.0	27.8	34.1	31.0	33.3	35.8	40.5	38.3	37.5	38.1	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	▲1.6	
	合計	27.6	29.8	35.7	33.0	35.0	38.2	42.4	39.9	39.9	41.0	44.4	41.3	37.6	37.5	32.4	7.9	10.0	16.3	20.4	19.4	▲1.0		
	非製造業	増加	4.7	6.5	7.4	6.3	8.2	8.6	11.6	5.1	5.0	4.3	3.1	4.5	3.1	0.8	-4.1	-4.2	-4.3	-1.6	1.2	0.8	▲0.3	
		横ばい	-0.3	-0.7	-2.0	-0.3	-0.7	-1.3	2.2	0.1	-1.3	-1.3	-0.8	-2.2	-2.0	-0.8	-3.7	-6.2	-6.2	-5.2	-5.6			

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）



2021年4～6期の大型小売店舗の売上高を前年同月と比較すると、前年同月に落ち込んだ百貨店の売上が持ち直したことにより4月はプラス幅が拡大したが、3度目の緊急事態宣言の影響を受け、5、6月はマイナスに転じた。

コンビニエンスストアの販売額及び店舗数は、4～6月を通して前年同月比プラスが継続している。

乗用車新車販売台数は、普通車などの牽引により、2020年10月以降9か月連続で前年同月を上回っている。

家電大型専門店販売額は、前年同月と比べて4月はプラスで推移したが、5月は8か月ぶりにマイナスへ転じ、6月はさらに下降した。

ドラッグストア販売額は、4月に2020年2月以降14か月ぶりにプラスに転じた。以降も堅調に推移している。

ホームセンター販売額は、4月にマイナス幅が縮小したが、5、6月は再び悪化した。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

月別概況

4月 〈平年差〉 平均気温+0.4℃、降水量+116%

3月から客足が戻りつつあった百貨店では、5日から「まん延防止等重点措置」の適用、23日から「緊急事態宣言」の発出により、再び厳しい情勢に転じた。しかしながら、前年は4月8日に最初の緊急事態宣言が発出され、営業活動に係る制約が2021年より大きかったため、商品別で見ると2021年は前年と比べ全てにおいてプラスとなり、販売額は全店ベースで163.4%増と、2か月連続で前年を上回っている。例年、4月は、花見需要や新生活関連の買い足し・買い替えニーズが高まる時期であるが、外出自粛や在宅勤務の影響を受け、弱い動きも見られた。こうした要因もあり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない対前々年比では、40.2%減となっている。

一方、スーパーでは、前年で見られた買い占めや巣ごもり需要が落ち着きを見せ、百貨店とは対照的に、前年比で3.2%減となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けない対前々年比では4.6%減である。

5月 〈平年差〉 平均気温-0.1℃、降水量+149%

緊急事態宣言期間が延長され、百貨店では依然として厳しい状況が続いた。月末から営業を再開した前年5月と比べ、2021年の5月は全て緊急事態宣言期間に含まれた影響が大きく、オンラインを活用したりリモート接

客の強化など工夫を凝らして売上増に結び付ける店舗もあったが、全店ベースでは、販売額が対前年比で21.4%減と、3か月ぶりにマイナスを記録した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けない対前々年と比べると、73.0%減となった。

スーパーでは、外出自粛による家庭での内食（自宅で食材を調理して食べること）・中食（自宅ですぐに食べられる調理済食品）需要が強まり、販売額は前年比で2.7%減、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない前々年と比べると、3.1%減と、マイナス幅が縮小した。

6月 〈平年差〉 平均気温+0.3℃、降水量-7.1%

緊急事態宣言期間が20日まで延長されたが、百貨店では、宣言解除の反動などで消費者の購買意欲が活発化し、販売額は対前年比で2.3%増と、2か月ぶりにプラスへ転じた。クリアランスセールを呼び水に客足を伸ばしたり、父の日やお中元ギフトのオンライン販売で好調な動きもみられた。また、富裕層によるラグジュアリーブランドや高級時計などの高額品の消費も旺盛であった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けない対前々年比では、20.5%減となった。

一方、スーパーの販売額は百貨店と対照的で、前年比2.7%減と、10か月連続でマイナスを記録した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けない対前々年比では、5.8%減と、マイナス幅が拡大した。

百貨店A社

6月1日から営業規制が緩和されたことで前半から客足、売上ともに回復傾向を見せ、緊急事態宣言が解除された6月21日以降はクリアランスのスタート時期と重なったことで回復基調が強まった。緊急事態宣言期間の影響等で、単純に比較することは難しいが、特にラグジュアリーブランドと食料品の牽引により、前年同月の売上高を上回った。

紳士服・婦人服：婦人服は、休業の反動による客足の回復に伴い、売上はプラスに転じたが、紳士服は休日に購買される傾向が強いため、緊急事態宣言による土日休業のあおりを受けて、売上が伸び悩んだ。

宝飾・時計：国内顧客による高額商品の購買意欲が高く、ラグジュアリーブランドが売上を牽引した。

服飾雑貨：クリアランスで客足は良くなった。バーゲン品より鮮度の高いプロパー（正規価格）の商品が好調だった。

食料品：客足が戻り、幅広い品目で売上が増えた。オンライン販売では、外食控えの反動でケーキの注文が伸びた。また、宅飲み需要によりワインセットなど重量のある商材も

好調で、オンライン利用客のリピート買いが多く見られた。

子ども雑貨：6月1日の営業再開後は営業を心待ちにされたお客様でにぎわった。リモートワークなど働き方改革を受け、平日の夫婦での来店が増え、ベビーカーや出産準備品を買い求める姿が目立った。

特集

【POSで見る売上高動向】

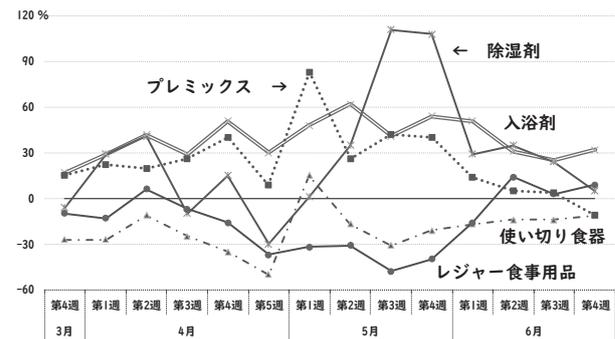
POS レジデータによる商品別の売上高動向の4~6月データ(図1)をみると、プレミックス(天ぷら粉など、総菜等を簡便に調理できる調整粉)が、継続的に2019年同週の売上高よりプラスで推移している。コロナ禍による内食需要の高まりからか、特に大型連休にあたる5月第1週の伸びが大きい。また、入浴剤も、巣ごもり需要により堅調に推移している。

一方、レジャー食事用品や使い切り食器は、花見シーズンや大型連休においてもマイナスが続いており、緊急事態宣言による外出控えの影響が表れたものと思われる。

また、除湿剤は概ねプラスで推移しており、特に5月中下旬での売れ行きがよい。今年、近畿地方は統計開始以来最も早い5月16日に梅雨入りした。特に、5月中下旬は日照時間が少なく例年より降水量が多かったことが消費につながったものとみられる。

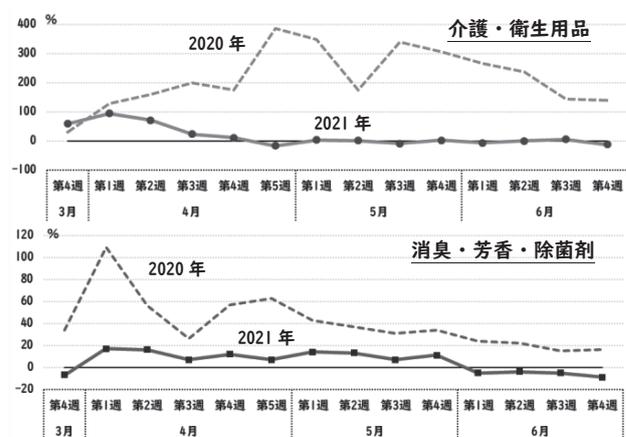
続いて、介護・衛生用品及び消臭・芳香・除菌剤について(図2)、買い占めが見られた前年と比べると、2021年は洗えるマスクも登場しており、乱高下がなくほぼ横ばいで推移している。

図1 大阪府のPOSで見る売上高動向(2019年同週比の推移)



出所：内閣府「V-RESAS」(出典：ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」)から作成

図2 大阪府のPOSで見る売上高動向(2020年同週比の推移)



出所：内閣府「V-RESAS」(出典：ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」)から作成

(角野 仁美)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2021年	1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額(全店ベース)		127,980	119,739	134,798	116,132	93,046	p 131,760
	(前年同月比、全店ベース)		▲ 16.1	▲ 6.1	7.4	29.7	▲ 7.6	p ▲ 0.4
	(前年同月比、既存店ベース)		▲ 16.5	▲ 6.1	8.6	31.0	▲ 6.6	p 0.7
うち百貨店	販売額		54,867	53,718	66,338	46,607	20,592	p 61,125
	(前年同月比、全店ベース)		▲ 30.6	▲ 8.1	29.3	163.4	▲ 21.4	p 2.3
	(前年同月比、既存店ベース)		▲ 30.6	▲ 8.1	29.3	163.4	▲ 21.4	p 2.3
うちスーパー	販売額		73,112	66,021	68,460	69,525	72,454	p 70,635
	(前年同月比、全店ベース)		▲ 0.6	▲ 5.1	▲ 7.7	▲ 3.2	▲ 2.7	p ▲ 2.7
	(前年同月比、既存店ベース)		▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 2.1	▲ 1.4	p ▲ 0.6
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)		62,763	58,689	66,506	64,891	65,161	p 66,307
	(前年同月比、全店販売額)		▲ 7.0	▲ 8.2	3.4	9.2	5.2	p 2.7
	店舗数(前年同月比)		▲ 0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	p 0.5
乗用車新車販売	台数		18,461	19,780	25,470	15,514	14,017	16,701
	(前年同月比)		12.6	3.1	9.2	26.1	47.4	11.5
家電大型専門店販売額	(前年同月比)		3.8	4.4	16.8	19.1	▲ 12.6	p ▲ 13.2
ドラッグストア販売額	(前年同月比)		▲ 12.2	▲ 12.7	▲ 2.2	1.3	5.8	p 4.2
ホームセンター販売額	(前年同月比)		5.5	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 1.8	▲ 7.0	p ▲ 9.4

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業の動き（2021年4～6月期）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2021年4～6月期の中小企業（全産業）の業況判断D I（前期比季節調整値）は-25.8で、前期より3.7ポイント増加し、2期ぶりに上昇した（図1）。

業種別にみると、製造業は-17.2（前期より7.8ポイント増）となり、4期連続で上昇した。一方、非製造業は-28.8（前期より2.4ポイント増）で、2期ぶりの上昇となった。

非製造業を業種別にみると、すべての業種でD Iは上昇した（図2）。特に、卸売業の増加幅が大きかった。

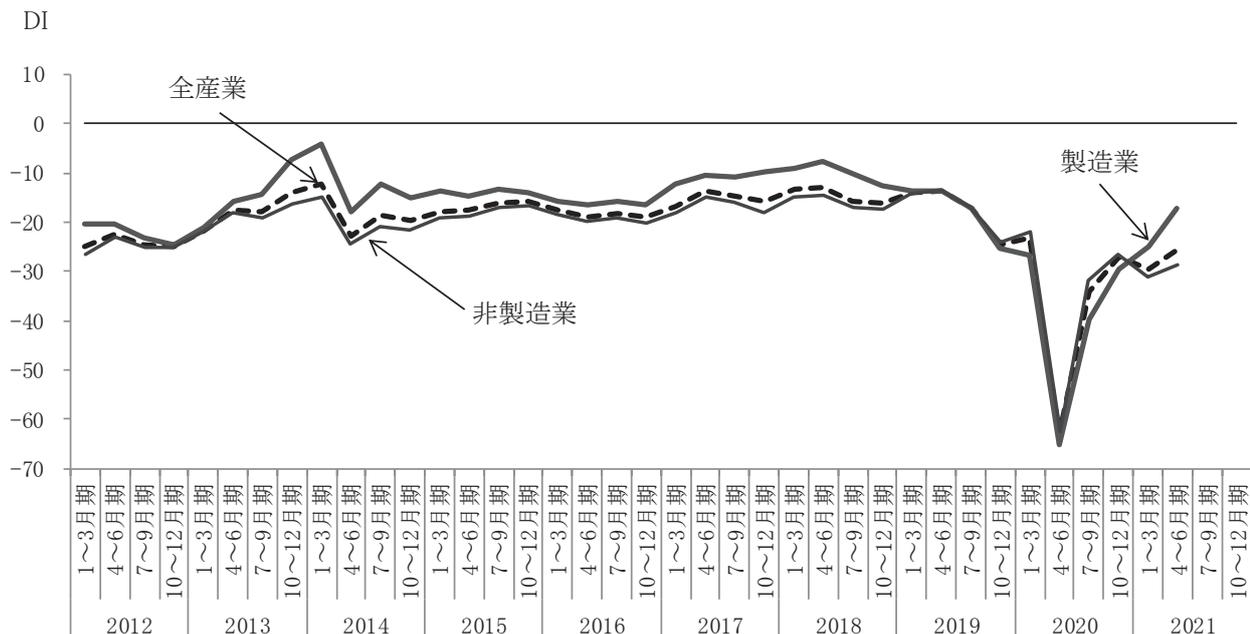
経営上の問題点は、建設業を除くすべての業種に

おいて「需要の停滞」が1位であるが、その割合は小売業を除き、減少した（図3）。特に、製造業と卸売業での減少幅が大きかった。

建設業は、前期に6位であった「材料価格の上昇」の割合が急増し1位となった。製造業でも「原材料価格の上昇」が前期の4位から2位に、卸売業では「仕入単価の上昇」が3位から2位に上昇するなど、仕入単価の上昇を問題とする企業割合が、幅広い業種で高まっている。

2021年7～9月期の業況判断D I（全産業）は、-27.6で、今期より0.4ポイント悪化する見通しとなっている。

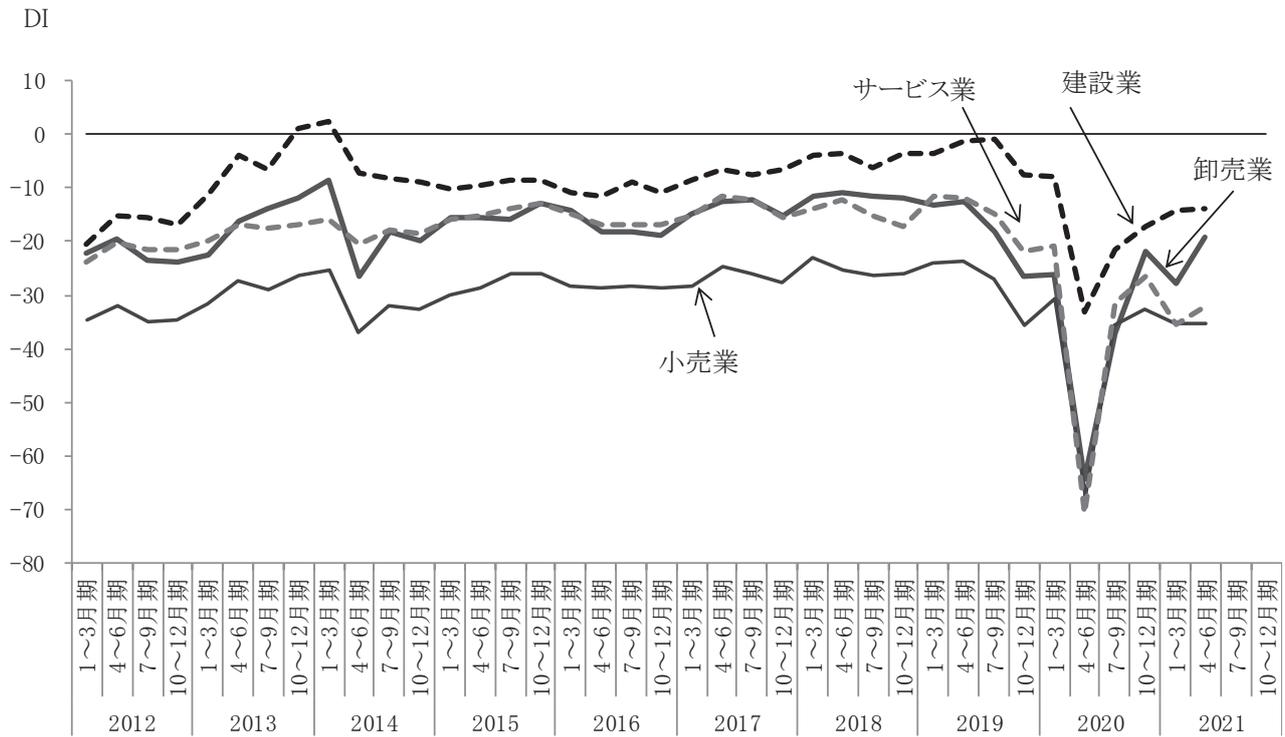
図1 中小企業の業況判断D Iの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第164回中小企業景況調査（2021年4～6月期）」

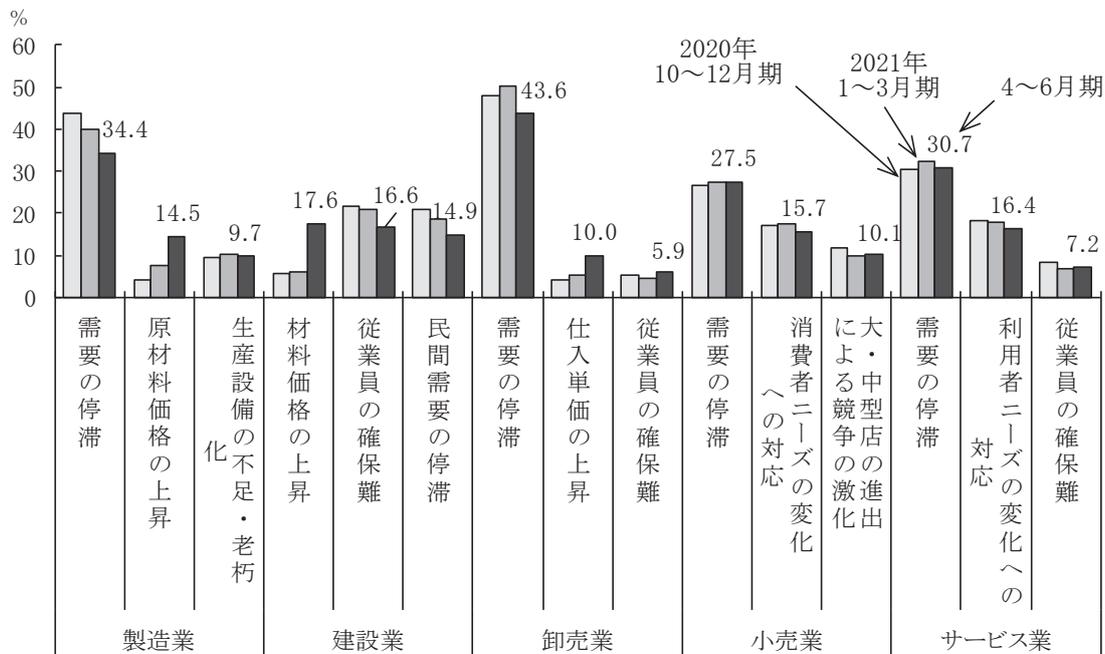
（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 非製造業の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第164回中小企業景況調査（2021年4~6月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第164回中小企業景況調査（2021年4~6月期）」

公設試における金属3Dプリンタによる技術支援体制の構築に関する調査

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

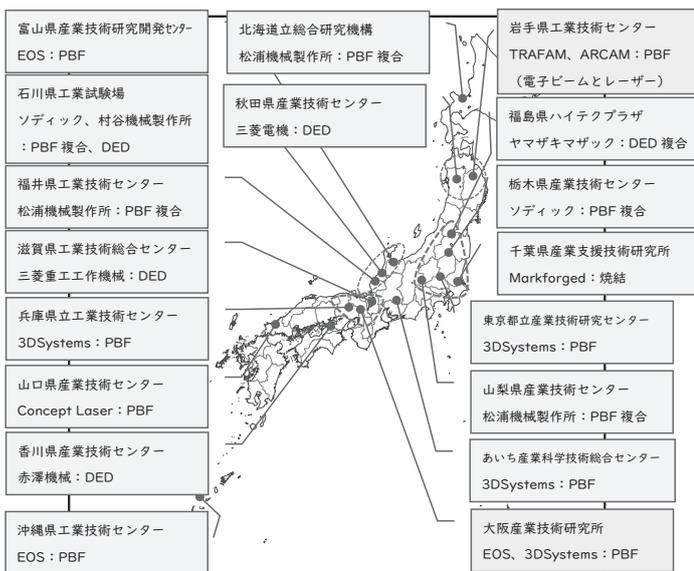
■ 2017～2020年では、材料の多様化、装置開発、支援プロジェクトが活発化

日刊工業新聞記事検索からみると2017年以降材料開発が多様化、あわせて装置開発も活況となり、造形サービスが始まる。国はTRAFAM（技術研究組合 次世代3D積層造形技術総合開発機構：Technology Research Association for Future Additive Manufacturing）事業で海外機より優位な国産機の開発に成功し、関西ではKansai-3D 実用化プロジェクトが多くの企業と連携し、有用な結果を残した。

■ 公設試向けアンケートから分析

国内18の公設試で金属3Dプリンタを計22台保有する。配置傾向は「北東高、西低」で、造形方法ではパウダーベッド方式が主流である。また、造形と切削を同じ装置に有する複合機の導入も多く、その場合は主に金型製作に利用される。

図表1 金属3Dプリンタ保有公設試の配置

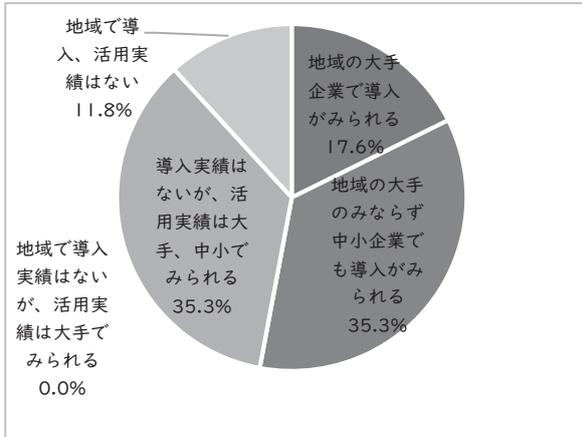


注) PBF : パウダーベッドフュージョン方式、DED : デポジション方式

■ 域内企業で金属プリンタの普及が見られる地域は過半数に及ぶ

地域内の大手・中小企業が金属3Dプリンタを導入しているとする地域は過半数に及ぶ。

図表2 各支援エリアでの金属3Dプリンタの普及（回答数17）

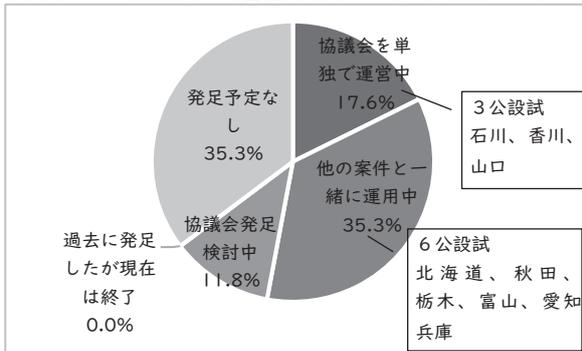


■ 協議会運営で、支援の補完、活用意識の醸成を

3つの公設試で金属3Dプリンタ関連での単独協議会を運営、他方、6つの公設試では他の事業と一緒に運営するなど、合わせて過半数に及ぶ。

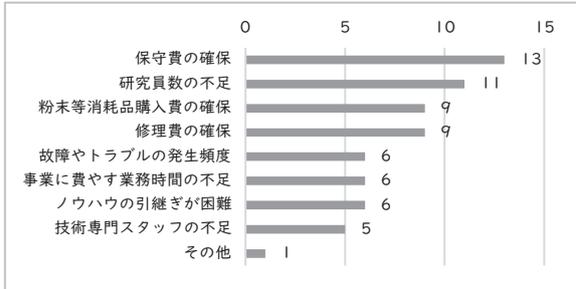
協議会では勉強会、CAEや三次元CADの技術研修などを開催し、人的ネットワークを醸成、活用意識を高めることを目指す。

図表3 協議会の運営状況（回答数17）



■ 技術支援の課題は保守費と人材の確保
保守費の確保と人材不足等で、およそコスト面と人材面の課題に集約される。

図表4 金属AM技術支援での課題



■ 大阪技術研和泉センターが新3D造形技術イノベーションセンターの開設で支援を充実

金属3Dプリンタを2台以上設置し、多様な要望に応じる。支援領域は材料、設計、解析、造形、評価を一貫してカバーする。

図表5 研究室の研究技術領域

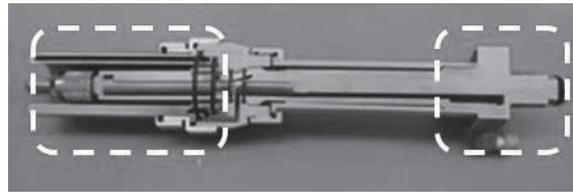
技術分野/研究員	A	B	C	D	E	F	G
レーザー加工技術		○		○			
接合技術		○		○			
放電加工技術		○			○		
形状測定技術		○					
金属粉末作製	○		○				
金属材料・組織特性の計測、分析	○		○	○	○	○	
金属AM技術	○		○			○	○
設計技術		○		○	○		
造形シミュレーション						○	
トポロジー最適化等解析法						○	

■ 大阪技術研の革新的な支援実績は豊富
(株)ダイヘンとの銅合金積層造形技術では世界特許等を取得、(株)シロクマとのトポロジー最適化*では製品化に至った。

*トポロジー最適化：一定の条件の下で必要とされる形状、内部構造を数学によって導き出す技術

図表6 支援事例

○(株)ダイヘンとの共同開発



「銅合金実用部品」溶接トーチのカットモデル最適な水冷経路とトーチを一体で造形(点線部分)

○(株)シロクマとの共同開発



「ドアノブ」トポロジー最適化により軽量化や強度に配慮しながら、意匠性を施した建築金物の製品化

■ 新センターの活動を高める3つの方策

新センターの活動を充実するためには、
1) 協議会の実施で企業が集う場づくり、
2) 顧客化ターゲットの明確化、経営資源の選択と集中を行うこと(特に、金属製品等製造、金型、歯科製造の領域等)、
3) YouTubeチャンネルでの動画活用など多彩な手法を駆使した成果普及が必要である。

報告書冊子は、以下にて閲覧・購入いただけます。

○大阪府府政情報センター (閲覧・購入)
大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階
TEL: 06-6944-8371

○大阪産業経済リサーチ&デザインセンター (Web閲覧)
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪府内中小製造業のSDGsへの取組について

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

1. はじめに

日本国内においては、地震や台風、豪雨などの大規模な自然災害が毎年のように発生しており、地球温暖化などの環境変化が大きな要因となっていると指摘されています。また、一方で、昨年来の新型コロナウイルスの流行に対する拡大抑制のため、人々の日々の生活や経済活動に様々な制約が求められる中で、人々の価値観に大きな変化がみられています。特に、従来から問題視されていた大量生産大量消費大量廃棄型の経済を改めて問題視する動きが強まっています。そのような背景もあり、環境や社会、経済の将来に向けた持続的な発展を目指す目標である『SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））』について世界的に関心が高まっています。

SDGsは、2015年に国連サミットで加盟国の全会一致で採択されたのですが、目標達成時期を2030年としており、現在、残り約10年という時期でもあり、世界的にその目標達成に向けた活動が推進されています。そのため、多くのメディアでも取り上げが盛んで、SDGsのロゴやアイコンなども目にしない日はないといっているほどです。一方で、「SDGs」という言葉はよく聞かれるものの、具体的な内容や求められる行動についての理解が十分に進んでいないとの意見が多く、特に企業においては大企業の取組に対して、中小企業の取組の遅れが指摘されています。

そこで当センターでは、大阪府内の製造事業者を対象に、昨今の新型コロナウイルスの影響を踏まえた経営活動やSDGsへの取組状況について調査を実施し、報告書としてとりまとめました。本レポートでは、その概要を説明します。

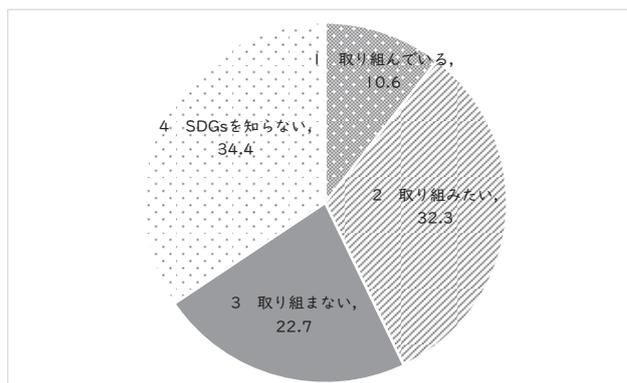
2. SDGsへの取組状況について

SDGsへの取組状況について、図表1に示しましたが、これをみると、「SDGsを知らない」企業は34.4%にとどまっており、逆にいえば65.6%の企業はSDGsについて認知しているといえます。しかし、SDGsに「取り組んでいる」企業は10.6%にとどまっており、現在は取り組んでいないもしくは取り組んでいないが今後「取り組みたい」とする企業が32.2%と多くなっています。これら両者を合わせると42.9%と約半数弱の企業はSDGsに前向きな姿勢を示して

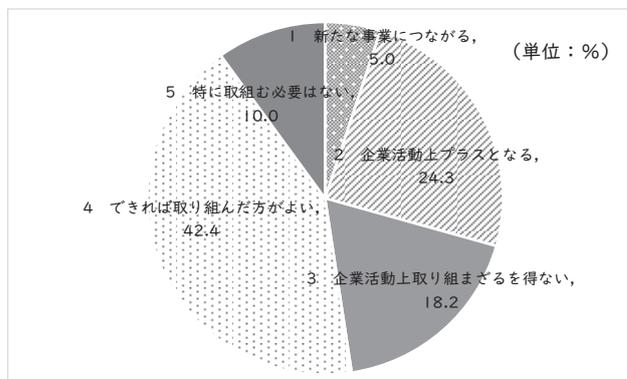
おり、「SDGsを知らない」企業の中にも、その内容を理解すれば、前向きな姿勢を示す可能性のある企業が含まれていることから、府内の中小製造事業者におけるSDGsへの取組の姿勢は前向きな姿勢が強いといえます。

次に、実際にSDGsへの取組に対する考え方や位置づけについてみたものが図表2です。最も回答の多いのは「できれば取組んだ方がよい」で42.4%となっており、「企業活動上取り組まざるを得ない」との回答も18.2%あることから、現状、経営上のメリットとつなげて考えている企業は、「新たな事業につながる」とする企業の5.0%と「企業活動上プラスとなる」とする企業の24.3%を合わせた29.3%となっています。

図表1 SDGsへの取組状況について



図表2 SDGsへの取組の位置づけ

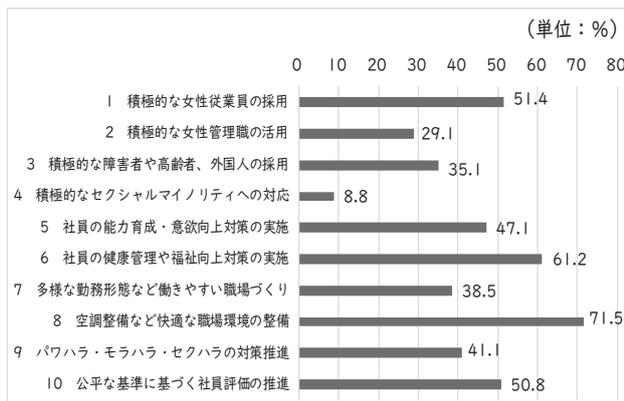


3. SDGsへの具体的な取組状況について

次に、具体的なSDGsへの活動状況について、「労働課題」、「地域・文化支援」、「環境課題」の三つの視点から分析した結果を見てみます。

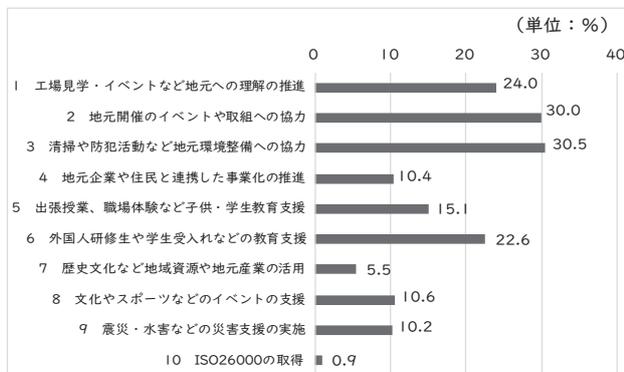
まず「労働課題」については、図表3にあるとおり、「8 空調設備など快適な職場環境の整備」が71.5%、「6 社員の健康管理や福祉向上対策の実施」が61.2%、「1 積極的な女性従業員の採用」が51.4%、「10 公平な基準に基づく社員評価の推進」が50.8%など、働きやすい職場環境や制度の整備に向けて、様々な取組が行われていることがわかります。他でも「4 積極的なセクシャルマイノリティへの対応」が8.8%にとどまる以外、すべて3割以上の企業に取組がみられ、比較的取組の多いテーマとなっています。

図表3 労働課題への取組



一方で、「地域・文化支援」については、図表4にあるとおり、「労働課題」と比較すると取組水準が低く、取組の多いものでも「3 清掃や防犯活動など地元環境整備への協力」が30.5%、「2 地元開催のイベントや取組への協力」が30.0%、「1 工場見学・イベントなど地元への理解の推進」が24.0%などで、その取組レベルは約3割にとどまっており、「10 ISO26000の取得」が0.9%、「7 歴史文化など地域資源や地元産業の活用」が5.5%など、実施率が10%程度以下のものが5項目もあります。

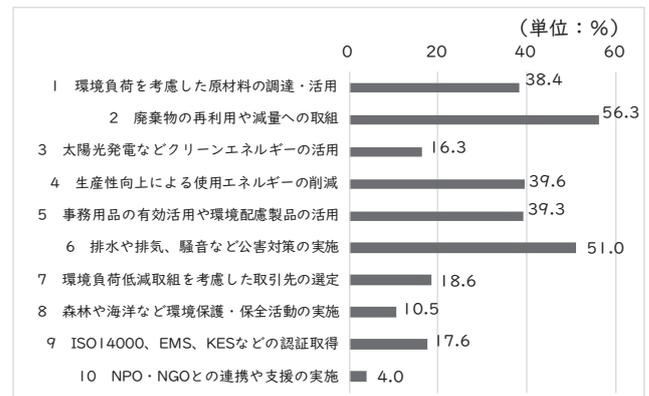
図表4 地域・文化支援への取組



最後に「環境課題」は、図表5にあるとおり、「2 廃棄物の再利用や減量への取組」が56.3%、「6 排水や排気、騒音など公害対策の実施」が51.0%、「4 生産性向上による使用エネルギーの削減」が39.6%、「5 事務用品の有効活用や環境配慮製品の活用」が39.3%など、事業所の周辺環境への配慮や生産性向上策を中心に比較的積極的な取組がみられます。一方で取組の少ないものは「10 NPO・NGOとの連携や支援の実施」の4.0%、「8 森林や海洋など環境保護・保全活動の実施」の10.5%程度となっています。

産性向上による使用エネルギーの削減」が39.6%、「5 事務用品の有効活用や環境配慮製品の活用」が39.3%など、事業所の周辺環境への配慮や生産性向上策を中心に比較的積極的な取組がみられます。一方で取組の少ないものは「10 NPO・NGOとの連携や支援の実施」の4.0%、「8 森林や海洋など環境保護・保全活動の実施」の10.5%程度となっています。

図表5 環境課題への取組



以上、各社の具体的な取組は、事業運営と関連性の深い、労働環境の整備や生産性向上などへの取組には、現状比較的積極的に取り組まれており、その意味ではSDGsに向けての取組はかなり実施されているといえます。一方で地域や文化支援など、事業との関わりの比較的薄いテーマについては、取組が限定的となっており、取組内容には偏りがみられます。

4. おわりに

以上から、府内の中小製造事業者においても、個別の活動についてみると、SDGsに向けての取組は進んでいるといえるのですが、その取組は事業との関わりの深いテーマに限定され、SDGsへの貢献と結び付けて実施している企業が少なく、それがSDGsへの取組レベルが高まらない一つの要因と考えられます。そのため、SDGsへの理解を進めることで、改めて各社のそれぞれの活動や取組の目的や意味について検討を促すことで、その取組水準の一層の向上が期待でき、取組への意欲も高まるものと考えられます。

現在、大阪府においては、2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」とのテーマで大阪関西万博の開催が予定されていることもあり、積極的にSDGsの普及推進に向けて取組を進めています。それらの取組を活用いただくことなどで、大阪府内の企業におけるSDGsへの理解がさらに深まることによって、そのポテンシャルを活かして、さらに取組の進展や企業の発展にもつながると考えられ、今後の事業の発展にもつながることが期待されます。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計	百貨店	スーパー		合計	百貨店	スーパー		合計	百貨店	スーパー		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%		
17年	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4	
18	18,306	0.8	9,627	8,679	196,044	0.0	64,434	131,609	17,891	2.4	119,780	2.0	
19	18,267	▲0.2	9,753	8,514	193,962	▲1.1	62,979	130,983	18,354	2.6	121,841	1.7	
20	P 15,561	P ▲16.7	P 6,821	P 8,740	P 195,050	P ▲5.4	P 46,938	P 148,112	P 17,352	P ▲5.5	P 116,423	P ▲4.4	
20年	4	895	▲39.5	177	718	▲18.8	1,397	12,018	1,315	▲13.1	8,914	▲10.7	
	5	1,007	▲33.3	262	745	▲13.5	1,744	12,799	1,366	▲11.5	9,271	▲9.6	
	6	1,323	▲12.9	597	726	▲2.3	4,257	12,532	1,416	▲7.7	9,596	▲5.1	
	7	1,406	▲13.1	670	737	▲3.2	4,343	12,576	1,466	▲9.3	9,908	▲7.9	
	8	1,296	▲12.6	523	774	▲1.2	3,602	13,280	1,524	▲7.0	10,341	▲5.6	
	9	1,231	▲25.3	534	697	▲12.8	3,708	11,972	1,474	▲4.1	9,887	▲3.1	
	10	1,319	▲4.8	618	700	16,303	4.0	4,163	12,140	1,525	▲1.6	9,973	▲3.3
	11	1,363	▲11.6	660	703	16,781	▲3.2	4,628	12,153	1,481	▲1.6	9,700	▲2.4
	12	1,738	▲12.4	891	847	21,036	▲3.3	6,034	15,002	1,525	▲4.6	10,234	▲3.8
21年	1	1,280	▲16.1	549	731	16,284	▲5.8	3,636	12,648	1,381	▲5.5	9,290	▲4.4
	2	1,197	▲6.1	537	660	14,969	▲3.3	3,581	11,387	1,303	▲5.9	8,696	▲6.6
	3	1,348	7.4	663	685	16,701	2.8	4,519	12,182	1,472	4.2	9,789	2.5
	4	1,161	29.7	466	695	15,526	15.7	3,536	11,990	1,433	9.1	9,618	8.2
	5	930	▲7.6	206	725	15,410	6.0	2,768	12,642	1,436	5.3	9,734	5.3
	6	P 1,318	P ▲0.4	P 611	P 706	P 16,422	P ▲2.2	P 4,118	P 12,305	P 1,450	P 2.6	P 9,731	P 1.7

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目前年比	総額	名目前年比	実額	賃金指数		実質	前年比	
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	15年=100	%	15年=100	%	
17年(平均)	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲0.4	100.1	▲0.3	
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	100.1	0.2	99.4	▲0.7	
19	228,804	0.3	4,301,091	▲2.1	277,062	▲0.3	293,379	2.1	374,168	98.6	▲1.5	97.2	▲2.2	
20	201,805	▲11.8	3,809,981	▲11.4	263,899	▲4.8	277,926	▲5.3	369,194	97.4	▲1.2	96.2	▲1.0	
20年	4	12,303	▲29.1	219,231	▲30.4	246,862	▲13.0	267,922	▲11.0	311,121	82.0	▲3.4	80.8	▲3.6
	5	9,511	▲46.0	174,404	▲46.7	237,432	▲18.5	252,017	▲16.2	299,132	78.9	▲3.0	77.7	▲3.2
	6	14,977	▲21.3	283,893	▲22.6	254,075	▲2.6	273,699	▲1.1	546,866	144.2	▲0.9	142.5	▲1.1
	7	16,919	▲16.1	330,771	▲12.8	251,393	▲2.4	266,897	▲7.3	441,388	116.4	▲0.3	115.5	▲0.3
	8	14,572	▲13.3	270,350	▲14.8	259,678	▲6.1	276,360	▲6.7	296,872	78.3	▲1.6	77.5	▲1.8
	9	20,400	▲16.4	390,847	▲14.8	248,380	▲10.8	269,863	▲10.2	303,096	79.9	▲2.3	79.2	▲2.1
	10	18,735	29.3	339,923	30.8	267,928	1.6	283,508	1.4	310,675	81.9	0.5	81.0	1.4
	11	18,190	7.0	336,908	6.7	283,697	6.1	278,718	▲0.0	305,870	80.7	▲3.0	80.2	▲1.6
	12	17,300	14.0	315,200	10.9	313,392	2.3	315,007	▲2.0	690,781	182.2	▲2.3	182.0	▲0.4
21年	1	18,461	12.6	324,546	7.8	259,847	▲5.1	267,760	▲6.8	300,369	79.2	▲1.2	78.6	0.0
	2	19,780	3.1	361,891	▲0.0	239,526	▲10.0	252,451	▲7.1	302,891	79.9	1.3	79.5	2.4
	3	25,470	9.2	510,386	5.2	293,890	11.3	309,800	6.0	323,238	85.2	0.5	84.7	1.7
	4	15,514	26.1	288,397	31.5	274,367	11.1	301,043	12.4	316,949	83.6	2.0	83.7	3.6
	5	14,017	47.4	261,522	50.0	262,502	10.6	281,063	11.5	308,400	81.3	3.0	81.0	4.2
	6	16,701	11.5	296,623	4.5	256,033	0.8	260,285	▲4.9					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方 米	前年 比	千平方 米	前年 比	千平方 米	前年 比	千平方 米	前年 比	戸	前年 比	戸	前年 比	
17年	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3	
18	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3	
19	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0	
20	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9	
20年	4	494	▲ 31.3	182	▲ 46.7	10,093	▲ 10.1	4,086	▲ 8.0	4,022	▲ 26.0	69,568	▲ 12.4
	5	639	▲ 2.1	287	21.9	9,528	▲ 9.7	4,078	▲ 2.2	4,962	▲ 13.3	63,839	▲ 12.0
	6	584	▲ 8.3	171	▲ 34.4	9,925	▲ 16.0	3,798	▲ 18.2	5,710	12.3	71,101	▲ 12.8
	7	701	▲ 3.0	244	0.6	9,702	▲ 19.0	3,855	▲ 22.6	6,537	▲ 5.4	70,244	▲ 11.3
	8	543	▲ 10.7	183	▲ 12.1	9,414	▲ 15.7	3,662	▲ 8.2	4,702	▲ 13.3	69,101	▲ 9.1
	9	680	▲ 7.5	241	▲ 23.6	10,068	▲ 2.4	3,891	7.8	5,702	2.8	70,186	▲ 9.9
	10	756	15.7	315	46.2	9,613	▲ 9.4	3,635	▲ 7.3	5,895	▲ 0.9	70,685	▲ 8.3
	11	677	8.4	293	45.6	9,371	▲ 6.9	3,371	▲ 10.1	5,276	▲ 5.3	70,798	▲ 3.7
	12	1,053	37.0	699	100.2	9,179	▲ 11.4	3,565	▲ 14.8	4,845	▲ 19.2	65,643	▲ 9.0
21年	1	508	▲ 27.5	195	▲ 46.0	8,377	4.9	3,364	13.2	4,219	▲ 14.0	58,448	▲ 3.1
	2	718	▲ 19.6	332	▲ 10.9	8,595	▲ 4.8	3,345	▲ 7.2	5,083	▲ 22.3	60,764	▲ 3.7
	3	751	22.4	308	62.3	10,435	6.1	4,272	14.9	6,566	11.6	71,787	1.5
	4	765	54.9	258	41.6	10,536	4.4	4,207	3.0	7,150	77.8	74,521	7.1
	5	691	8.1	321	12.2	10,422	9.4	4,277	4.9	5,263	6.1	70,178	9.9
	6	577	▲ 1.1	191	11.9	10,850	9.3	4,275	12.6	5,521	▲ 3.3	76,312	7.3

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比	
17年(平均)	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	0.7	
18	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
19	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
20	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
20年	4	20,911	▲ 9.5	7,597	▲ 18.2	750	4.3	23,054	3.2
	5	19,387	▲ 16.8	7,700	▲ 12.8	312	▲ 27.2	13,291	▲ 6.4
	6	17,926	▲ 25.4	7,309	▲ 25.0	501	7.6	16,386	13.2
	7	18,667	▲ 18.6	7,582	▲ 15.7	360	▲ 20.3	15,432	▲ 4.1
	8	21,560	▲ 15.1	7,619	▲ 13.4	286	4.6	13,009	13.2
	9	21,414	▲ 3.4	7,345	▲ 15.4	530	83.3	14,932	17.1
	10	22,404	1.4	8,274	1.4	421	▲ 22.9	13,426	▲ 0.4
	11	22,063	0.9	8,368	▲ 8.1	336	▲ 38.8	8,814	▲ 3.3
	12	24,384	15.4	8,809	10.0	256	9.8	7,345	▲ 8.6
21年	1	23,974	3.3	8,417	1.2	204	▲ 33.6	6,328	▲ 1.4
	2	30,312	38.3	7,698	▲ 9.0	304	27.9	6,485	▲ 7.3
	3	21,215	▲ 7.3	7,981	▲ 5.7	565	▲ 12.2	15,156	1.9
	4	25,080	19.9	8,029	5.7	1,157	54.2	20,940	▲ 9.2
	5	27,547	42.1	8,657	12.4	436	39.8	14,133	6.3
	6					504	0.6	16,508	0.7

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向														
		大阪府(製造工業)						近畿(鋳工業)								
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
17年(平均)	103.0	…	2.4	104.8	…	91.3	…	103.3	…	103.4	…	100.4	…			
18	102.9	…	▲ 0.1	104.7	…	92.5	…	104.2	…	104.6	…	98.7	…			
19	105.7	…	2.7	105.0	…	97.2	…	100.0	…	100.0	…	101.8	…			
20	96.1	…	▲ 9.1	95.3	…	96.3	…	91.5	…	91.6	…	92.8	…			
20年	4	94.5	▲ 7.7	▲ 9.2	94.2	▲ 5.1	99.4	1.1	88.5	▲ 8.2	89.2	▲ 10.5	102.5	▲ 0.6		
	5	87.4	▲ 7.5	▲ 20.1	86.4	▲ 8.3	101.1	1.7	80.9	▲ 8.6	79.9	▲ 10.4	104.0	1.5		
	6	86.7	▲ 0.8	▲ 16.3	90.4	4.6	97.5	▲ 3.6	84.2	4.1	84.3	5.5	100.8	▲ 3.1		
	7	96.4	11.2	▲ 11.2	94.1	4.1	95.8	▲ 1.7	88.1	4.6	88.0	4.4	98.9	▲ 1.9		
	8	92.7	▲ 3.8	▲ 13.0	90.4	▲ 3.9	96.4	0.6	89.0	2.0	88.7	0.8	97.5	▲ 1.4		
	9	97.0	4.6	▲ 7.0	94.3	4.3	96.1	▲ 0.3	91.4	1.7	90.5	2.0	96.4	▲ 1.1		
	10	98.2	1.2	▲ 7.3	99.6	5.6	92.7	▲ 3.5	92.8	1.5	91.1	0.7	95.9	▲ 0.5		
	11	96.4	▲ 1.8	▲ 6.7	92.7	▲ 6.9	91.7	▲ 1.1	93.2	0.4	92.7	1.8	95.1	▲ 0.8		
	12	96.4	0.0	▲ 10.5	96.2	3.8	90.5	▲ 1.3	92.6	▲ 0.6	91.1	▲ 1.7	94.9	▲ 0.2		
	21年	1	99.3	3.0	▲ 1.5	94.8	▲ 1.5	89.1	▲ 1.5	98.6	6.5	99.1	8.8	93.8	▲ 1.2	
		2	99.3	0.0	▲ 7.5	97.4	2.7	89.4	0.3	97.6	▲ 1.0	96.4	▲ 2.7	95.2	1.5	
		3	102.6	3.3	0.4	97.4	0.0	90.4	1.1	96.1	▲ 1.5	96.8	0.4	96.8	1.7	
4		108.3	5.6	13.5	102.8	5.5	88.3	▲ 2.3	98.6	2.6	100.9	4.2	94.3	▲ 2.6		
5		P 97.9	P ▲ 9.6	14.1	P 93.1	P ▲ 9.4	P 91.3	P 3.4	96.7	▲ 1.9	96.7	▲ 4.2	95.7	1.5		
6																

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比
17年(平均)	103.1	…	3.1	102.2	…	98.8	…		
18	104.2	…	1.1	103.0	…	100.5	…		
19	101.1	…	▲ 3.0	100.2	…	101.7	…		
20	P 90.6	…	P ▲ 10.4	P 89.6	…	P 93.2	…		
20年	4	86.3	▲ 10.3	▲ 15.5	84.1	▲ 10.3	105.1	0.0	
	5	77.2	▲ 10.5	▲ 27.0	75.9	▲ 9.8	102.6	▲ 2.4	
	6	81.0	4.9	▲ 18.4	81.1	6.9	100.8	▲ 1.8	
	7	86.6	6.9	▲ 15.9	85.4	5.3	99.5	▲ 1.3	
	8	88.3	2.0	▲ 14.0	87.4	2.3	98.6	▲ 0.9	
	9	91.6	3.7	▲ 9.1	90.7	3.8	97.6	▲ 1.0	
	10	93.5	2.1	▲ 3.4	92.7	2.2	96.6	▲ 1.0	
	11	94.2	0.7	▲ 4.1	93.5	0.9	95.4	▲ 1.2	
	12	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	92.9	▲ 0.6	96.0	0.6	
	21年	1	96.9	3.1	▲ 5.3	95.6	2.9	95.1	▲ 0.9
		2	95.6	▲ 1.3	▲ 2.0	94.4	▲ 1.3	94.4	▲ 0.7
		3	97.2	1.7	3.4	94.8	0.4	94.8	0.4
4		100.0	2.9	15.8	97.7	3.1	94.7	▲ 0.1	
5		93.5	▲ 6.5	21.1	92.3	▲ 5.5	93.7	▲ 1.1	
6		P 99.3	P 6.2	P 22.6	P 96.3	P 4.3	P 95.9	P 2.3	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %					
17年(平均)	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24	
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39	
19	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
20	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
20年	4	186,534	▲ 11.0	52,042	▲ 28.5	129,295	▲ 2.2	23,656	▲ 9.0	1.44	2.20	1.30	1.81
	5	168,616	▲ 9.6	56,641	8.8	131,691	1.9	26,062	10.2	1.28	2.17	1.18	1.91
	6	169,879	0.7	67,089	18.4	136,452	3.6	31,892	22.4	1.24	2.10	1.12	1.71
	7	173,189	1.9	60,250	▲ 10.2	145,687	6.8	30,010	▲ 5.9	1.19	2.01	1.09	1.70
	8	175,321	1.2	62,078	3.0	153,800	5.6	28,640	▲ 4.6	1.14	2.17	1.05	1.83
	9	175,097	▲ 0.1	65,144	4.9	155,499	1.1	27,543	▲ 3.8	1.13	2.37	1.04	1.97
	10	175,261	0.1	55,256	▲ 15.2	157,353	1.2	27,527	▲ 0.1	1.11	2.01	1.04	1.84
	11	177,177	1.1	63,116	14.2	158,602	0.8	26,807	▲ 2.6	1.12	2.35	1.05	2.04
	12	175,794	▲ 0.8	62,630	▲ 0.8	158,889	0.2	26,561	▲ 0.9	1.11	2.36	1.05	2.11
21年	1	181,606	3.3	64,232	2.6	156,078	▲ 1.8	24,828	▲ 6.5	1.16	2.59	1.10	2.03
	2	180,504	▲ 0.6	63,045	▲ 1.8	155,099	▲ 0.6	27,449	10.6	1.16	2.30	1.09	1.88
	3	180,960	0.3	64,579	2.4	158,561	2.2	28,227	2.8	1.14	2.29	1.10	1.99
	4	179,330	▲ 0.9	59,009	▲ 8.6	162,818	2.7	27,992	▲ 0.8	1.10	2.11	1.09	1.82
	5	178,768	▲ 0.3	60,907	3.2	162,802	▲ 0.0	24,038	▲ 14.1	1.10	2.53	1.09	2.09
	6	180,874	1.2	66,235	8.7	155,068	▲ 4.8	27,200	13.2	1.17	2.44	1.13	2.08

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率						雇用保険		所定外労働時間					
	近畿		全国				大阪府		大阪府					
	実数		実数		実数		初回受給		産業計			製造業		
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
17年(平均)	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6	
18	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5	
19	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	92.9	1.2	15.2	101.1	▲ 0.2	
20	3.0	▲ 0.2	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	80.1	▲ 13.8	12.2	81.1	▲ 19.8	
20年	4	3.1	0.4	2.8	0.2	2.6	5,667	▲ 5.5	10.0	80.0	▲ 19.4	12.9	86.0	▲ 20.9
	5	2.9	0.1	2.9	0.5	2.8	10,679	24.3	8.3	66.4	▲ 29.7	9.3	62.0	▲ 34.9
	6	3.1	0.3	2.8	0.5	2.8	9,555	48.5	8.7	69.6	▲ 25.0	9.6	64.0	▲ 38.9
	7	3.2	0.6	2.9	0.6	2.9	10,263	45.9	9.5	76.0	▲ 16.7	10.8	72.0	▲ 26.0
	8	3.2	1.0	3.0	0.7	3.0	9,593	27.6	9.5	76.0	▲ 12.0	10.0	66.7	▲ 30.0
	9	3.3	0.6	3.0	0.6	3.0	8,959	46.1	9.7	77.6	▲ 13.4	11.6	77.3	▲ 22.7
	10	3.3	0.7	3.1	0.7	3.1	7,906	18.8	9.9	79.2	▲ 16.1	12.3	82.0	▲ 19.1
	11	2.9	0.8	2.8	0.6	3.0	7,317	14.5	10.2	81.6	▲ 12.8	12.9	86.0	▲ 14.0
	12	3.1	0.9	2.8	0.7	3.0	6,067	0.8	10.7	85.6	▲ 7.0	13.8	92.0	▲ 8.0
21年	1	3.2	0.8	2.9	0.6	2.9	6,562	14.1	9.8	78.4	▲ 11.7	10.5	70.0	▲ 19.8
	2	3.2	0.5	2.8	0.5	2.9	8,134	36.2	10.0	80.0	▲ 12.3	12.0	80.0	▲ 20.6
	3	2.9	▲ 0.2	2.7	0.1	2.6	7,014	22.2	11.0	88.0	▲ 1.8	12.1	80.7	▲ 16.5
	4	3.3	0.2	3.0	0.2	2.8	8,485	49.7	10.6	84.8	6.0	12.5	83.3	▲ 3.1
	5	3.3	0.4	3.1	0.2	3.0	9,526	▲ 10.8	10.0	80.0	20.5	11.2	74.7	20.5
	6	3.4	0.3	3.0	0.2	2.9	7,720	▲ 19.2						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
17年	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96	
18	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64	
19	162,647	▲ 5.1	147,190	▲ 4.6	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	109.18	59.86	
20	153,701	▲ 5.5	131,040	▲ 11.0	684,005	▲ 11.1	678,371	▲ 13.7	103.82	47.09	
20年	4	12,828	▲ 5.3	12,258	▲ 2.1	52,047	▲ 21.9	61,417	▲ 7.0	107.93	16.81
	5	10,387	▲ 17.0	10,123	▲ 19.6	41,856	▲ 28.3	50,423	▲ 25.9	107.31	28.79
	6	11,597	▲ 14.1	10,590	▲ 1.9	48,603	▲ 26.2	51,513	▲ 14.1	107.56	38.30
	7	12,445	▲ 11.8	10,955	▲ 18.4	53,680	▲ 19.2	53,828	▲ 22.0	106.78	40.75
	8	12,049	▲ 8.7	9,986	▲ 16.8	52,331	▲ 14.8	50,051	▲ 20.4	106.04	42.36
	9	13,339	▲ 5.7	10,639	▲ 12.4	60,538	▲ 4.9	53,864	▲ 17.1	105.74	39.61
	10	14,307	2.3	10,999	▲ 8.9	65,657	▲ 0.2	57,075	▲ 13.1	105.24	39.53
	11	12,981	▲ 4.0	10,829	▲ 12.7	61,136	▲ 4.2	57,578	▲ 11.0	104.40	41.52
	12	14,874	5.2	11,125	▲ 8.9	67,067	2.0	59,620	▲ 11.5	103.82	47.09
21年	1	12,891	13.3	11,585	▲ 8.3	57,796	6.4	61,067	▲ 9.5	103.70	51.94
	2	13,116	▲ 1.4	10,698	17.1	60,382	▲ 4.5	58,265	11.9	105.36	59.08
	3	16,300	14.6	12,503	6.3	73,783	16.1	67,204	5.8	108.65	62.35
	4	15,975	24.5	12,812	4.5	71,805	38.0	69,318	12.9	109.13	61.70
	5	13,834	33.2	P 11,560	P 14.2	62,599	49.6	P 64,492	P 27.9	109.19	65.23
	6	P 16,083	P 38.7	P 12,783	P 20.7	P 72,208	P 48.6	P 68,376	P 32.7	110.11	71.38

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
IMF「Primary Commodity Prices」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
※年は年末値 ※年は年末値

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国			全国						
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合			
	物価指数	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	
17年(平均)	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
18	101.3	...	2.6	100.5	...	0.7	100.0	...	0.5	101.3	...	1.0	101.0	...	0.9	
19	101.5	...	0.2	101	...	0.5	100.7	...	0.7	101.8	...	0.5	101.7	...	0.6	
20	100.3	...	▲ 1.2	100.9	...	▲ 0.1	100.4	...	▲ 0.3	101.8	...	0.0	101.5	...	▲ 0.2	
20年	4	99.4	▲ 1.7	▲ 2.5	101.1	▲ 0.3	0.1	100.6	▲ 0.5	▲ 0.2	101.9	▲ 0.1	0.1	101.6	▲ 0.3	▲ 0.2
	5	99.0	▲ 0.4	▲ 2.7	101.2	0.1	0.2	100.7	0.2	▲ 0.1	101.8	0.0	0.1	101.6	0.0	▲ 0.2
	6	99.6	0.6	▲ 1.6	100.9	▲ 0.3	0.1	100.6	▲ 0.1	0.0	101.7	▲ 0.1	0.1	101.6	0.0	0.0
	7	100.1	0.5	▲ 1.0	100.6	▲ 0.3	0.0	100.1	▲ 0.5	▲ 0.4	101.9	0.1	0.3	101.6	0.0	0.0
	8	100.3	0.2	▲ 0.6	100.7	0.1	0.0	99.8	▲ 0.3	▲ 0.7	102.0	0.2	0.2	101.3	▲ 0.2	▲ 0.4
	9	100.1	▲ 0.2	▲ 0.8	100.6	▲ 0.1	▲ 0.2	99.7	▲ 0.2	▲ 0.8	102.0	▲ 0.1	0.0	101.3	0.0	▲ 0.3
	10	99.9	▲ 0.2	▲ 2.1	100.8	0.2	▲ 0.8	100.1	0.5	▲ 0.9	101.8	▲ 0.1	▲ 0.4	101.3	0.0	▲ 0.7
	11	99.8	▲ 0.1	▲ 2.3	100.4	▲ 0.4	▲ 1.2	100.0	▲ 0.1	▲ 1.3	101.3	▲ 0.5	▲ 0.9	101.2	▲ 0.1	▲ 0.9
	12	100.3	0.5	▲ 2.0	100.0	▲ 0.4	▲ 1.6	99.8	▲ 0.2	▲ 1.5	101.1	▲ 0.3	▲ 1.2	101.1	▲ 0.1	▲ 1.0
21年	1	100.8	0.5	▲ 1.5	100.5	0.5	▲ 1.1	100.0	0.2	▲ 1.1	101.6	0.5	▲ 0.6	101.4	0.3	▲ 0.6
	2	101.3	0.5	▲ 0.6	100.4	0.0	▲ 0.9	100.2	0.2	▲ 0.9	101.6	0.0	▲ 0.4	101.5	0.1	▲ 0.4
	3	102.3	1.0	1.2	100.6	0.1	▲ 0.8	100.4	0.2	▲ 0.7	101.8	0.2	▲ 0.2	101.8	0.3	▲ 0.1
	4	103.2	0.9	3.8	99.9	▲ 0.6	▲ 1.2	99.8	▲ 0.6	▲ 0.8	101.4	▲ 0.3	▲ 0.4	101.5	▲ 0.3	▲ 0.1
	5	104.0	0.8	5.1	100.4	0.5	▲ 0.8	100.2	0.4	▲ 0.6	101.7	0.3	▲ 0.1	101.7	0.2	0.1
	6	P 104.6	P 0.6	P 5.0	100.4	0.0	▲ 0.5	100.0	▲ 0.2	▲ 0.6	101.9	0.2	0.2	101.7	0.0	0.2

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	前年比	百万円	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
17年(平均)	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7	
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8	
19	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238	98	▲ 8.4	306	18.5	
20	1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046	67	▲ 31.6	335	9.4	
20年	4	89	▲ 1.1	26,688	743	15.1	144,990	11	120.0	9	▲ 5.1
	5	44	▲ 60.0	12,138	314	▲ 54.8	81,336	10	▲ 37.5	9	▲ 71.8
	6	147	70.9	43,082	780	6.2	128,816	4	▲ 55.6	2	▲ 87.7
	7	120	22.4	15,214	789	▲ 1.6	100,821	2	▲ 60.0	5	43.9
	8	107	▲ 4.4	11,644	667	▲ 1.6	72,416	4	▲ 50.0	25	▲ 34.4
	9	75	▲ 21.0	8,527	565	▲ 19.5	70,740	1	▲ 87.5	5	▲ 90.5
	10	92	▲ 26.4	17,783	624	▲ 20.0	78,342	1	▲ 87.5	1	▲ 94.6
	11	92	▲ 14.0	5,007	569	▲ 21.7	102,101	3	▲ 57.1	216	748.7
	12	66	▲ 29.7	7,386	558	▲ 20.7	138,518	1	▲ 80.0	1	▲ 92.1
21年	1	67	▲ 40.1	4,533	474	▲ 38.6	81,388	1	▲ 87.5	14	23.2
	2	55	▲ 42.7	2,918	446	▲ 31.4	67,490	2	▲ 83.3	0	▲ 99.1
	3	102	10.8	8,969	634	▲ 14.3	141,453	3	▲ 70.0	1	▲ 95.4
	4	77	▲ 13.4	11,171	477	▲ 35.8	84,098	4	▲ 63.6	6	▲ 29.6
	5	68	54.5	2,964	472	50.3	168,664	1	▲ 90.0	0	▲ 98.2
	6	60	▲ 59.1	3,346	541	▲ 30.6	68,566	1	▲ 75.0	10	302.1

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」



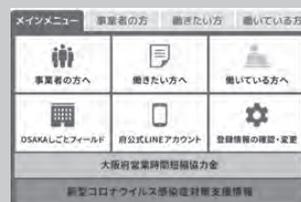
LINE 公式アカウント 「大阪府商工労働部 - 新型コロナ関連 -」 リニューアルしました！

大阪府商工労働部では、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業者や求職者、労働者のみなさま向けに、LINEを通じて支援情報を提供しています。スマホで手軽に情報を得ることができますので、ぜひご活用ください。

1 LINE で関心のある情報を見ることができます

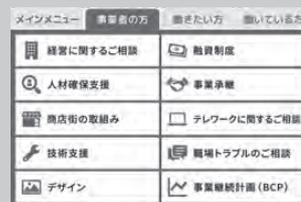
● コロナ関連支援情報

大阪府営業時間短縮協助力金
新型コロナウイルス感染症対策支援情報 など



● 事業者の方向け

経営に関するご相談、融資制度、事業承継、技術支援、テレワーク・職場トラブルに関するご相談、デザイン、事業継続計画（BCP） など
*事業承継をお考えの方へ
質問に回答いただいただけで、貴社にあった窓口をご案内します。



● 働きたい方・働いている方向け

求人情報、セミナー・企業説明会の情報、就活相談書類添削・面接練習、スキルアップ・職業訓練、キャリアアップに関するご相談 など



2 プッシュ通知で情報を受け取ることができます

登録時にご興味のある分野を回答いただくと、その興味に応じた情報が届きます。

LINEの登録方法

- STEP1** ▶ QRコードの読み取り又はアカウントIDでの検索
- STEP2** ▶ 規約・個人情報保護方針に同意
- STEP3** ▶ 属性や興味のあるテーマ などの情報を登録
- 利用開始** ▶ 支援メニューを選べるようになります

アカウント ID :
@shokorodo_COVID-19



QRコード

(問合せ先) 大阪府商工労働部商工労働総務課企画グループ
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 咲洲庁舎 25階
電話番号：06-6941-0351（代表） FAX：06-6210-9481 E-mail：shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp



商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 3 年 9 月発行